

I 現場に立脚した施策の構築・推進

◎…目標達成(取組完了)  
 ×…目標未達成  
 ……今後の取組(実施時期未到来)

○…目標達成(毎年度取組)  
 →…取組継続中  
 集計中…指標未判明

I-1 戦略的な情報発信と透明性の向上

①県政への関心を高める行政情報の提供

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
○戦略的なパブリシティによる効果的な情報提供						
	1101	記者会見や発表の積極的な開催やタイムリーな記事化、報道化への働きかけ	記者資料提供件数5,500件(2021年度)	知事直轄組織広聴広報課、各部署	達成状況 目標実績	→ 3,576
	1102	職員の広報技術の向上を図る広報グランプリを開催	グランプリへの応募件数200件以上/年	知事直轄組織広聴広報課	達成状況 目標実績	○ 315件
	1103	広報技術を備えた職員育成を図る広報研修を実施	12回/年	知事直轄組織広聴広報課	達成状況 目標実績	○ 12回
	1104	文書管理者会議、研修会等を通じた職員の意識改革	職員研修5回以上/年	経営管理部法務文書課、各部署	達成状況 目標実績	○ 8回/年
	1105	全国的な施策表彰への積極的な応募	毎年度受賞	知事直轄組織広聴広報課、経営管理部行政経営課、各部署	達成状況 目標実績	○ 下記のとおり
					内容	「30歳になったら静岡県」がH30全国広報コンクール企画部門で入選 ・全国知事会先進政策バンクで本県政策2件が「優秀政策」を受賞
○民間や関係団体と連携した特徴的な情報発信						
	1106	「介護の未来ナビゲーター」広報による、介護の仕事のやりがい等の発信と介護分野への就業促進	社会福祉人材センターが行う無料就職支援や就職相談会により介護福祉現場に就労した人数1,000人(2021年度)	健康福祉部介護保険課	達成状況 目標実績	集計中 -
	1107	「ふじのくにシャツ」認定と広報	販売事業者数45社(2021年度)	経済産業部地域産業課	達成状況 目標実績	→ 41社
	1108	建設業のイメージアップを図るとともに社会インフラの重要性や魅力を伝えるため、情報発信プラットフォーム「静岡どぼくらぶ」による広報戦略	動画再生回数15,000回以上/年	交通基盤部建設政策課	達成状況 目標実績	○ 20,000回以上/年
					内容	・民間企業が作成した動画等(11本)を追加公開、出前講座等で動画の紹介を行った ・マスコミに取り上げられるなど話題性もあり、着実に再生回数が増加している ・新たな「どぼくらぶ動画」を作成・公開し、建設業のイメージアップを図っていく
○特定の分野に関心のある県民の把握と情報提供の推進						
	1109	「ふじのくにづくりサポーター」に積極的な県政情報を発信	情報発信回数30回/年	知事直轄組織総合政策課	達成状況 目標実績	○ 30回
					内容	平成30年度は、30回の情報発信を実施し、目標を達成した。今後も、メール等により継続的に県政情報の発信を行い、県民の県政への関心を高め、参画を促進していく。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
	1110	メールマガジンの配信 ①「自主防災メールマガジン」 ②「交通安全わんクラブニュース」 ③「くらしに役立つ消費生活情報『静岡県くらしのめ〜ル』」 ④「環境局『エコめーるしずおか』」 ⑤「健康福祉部『いきいき生活応援便』」 ⑥「ふじのくに産業だよりSeeds」 ⑦「農山漁村ときめきメールマガジン」 ⑧「静岡県認定農業者メールマガジン」	①12回/年 ②12回/年 ③登録者数2,500人(2021年度) ④6回/年 ⑤12回/年 ⑥12回以上/年 ⑦12回/年 ⑧12回/年	①危機管理部危機情報課 暮らし・環境部 ②暮らし交通安全課 ③県民生活課 ④環境政策課 ⑤健康福祉部健康福祉政策課 経済産業部 ⑥産業政策課 ⑦農業ビジネス課 ⑧農業ビジネス課	達成状況 → 目標実績 ①8回 ②22回 ③登録者数 505人 ④7回 ⑤9回 ⑥12回 ⑦12回 ⑧50回	①ふじのくに防災学講座等の開催案内を中心に配信を行った。今年度は講座の開催案内だけでなく、自主防災新聞などの広報誌の発行等についても配信を行い、県民の防災意識の更なる向上を図る。 ②年12回が目標のところ、平成30年度は22回配信し目標を達成した。 ③悪質商法に対する注意喚起や契約トラブルの注意点など最新の情報を月2回メール配信し、啓発を行った。地域、職域、学校等様々な場における出前講座の機会に、メールマガジンの存在を周知し、登録を促していく。 ④平成30年度は、目標6回に対し、7回の配信と、目標回数を1回上回ることができた。配信時期が下半期に偏ってしまったため、年間を通じて定期的な配信ができるようにする。 ⑤平成30年度は9回の発信を行った。主に部内各課からのイベント等に併せた発信依頼を受けて対応している。配信登録者は一般県民のほか、民生・児童委員やケアマネジャーなど健康福祉部の施策に関係のある方々も含まれており、今後も部の取組についての情報発信ツールとして継続していく。 ⑥県内の商工業、労働、農林水産業の最新情報「ふじのくに産業だよりSeeds」をメールマガジンで月1回配信した。今年度も「ふじのくに産業だよりSeeds」を通じて県内産業の最新情報を広報していく。 ⑦⑧農業経営に役立つ各種事業、行事の紹介等の情報を発信した。
	1111	くらしに役立つ生活情報誌「くらしのめ」発行	4回/年	暮らし・環境部県民生活課	達成状況 ○ 目標実績 4回	悪質商法に対する注意喚起や消費者教育に関する情報等の内容について年4回発行し、啓発を行った。
	1112	「富士山静岡空港サポーターズクラブ」の会員拡大	会員数47,000人(2021年度)	文化・観光部空港振興課	達成状況 → 目標実績 45,750人	会員数は昨年度比816人増加。目標達成に向け拡大している。
	1113	富士山静岡空港「企業サポーターズクラブ」の企業会員拡大	企業会員数2,000社(2021年度)	文化・観光部空港振興課	達成状況 → 目標実績 1,569社	会員数は昨年度比119社増加。目標達成に向け拡大している。
	1114	「健幸アンバサダー」養成人数の拡大	累計10,000人(2021年度)	健康福祉部健康増進課	達成状況 → 目標実績 累計2,442人	県主催だけでなく、市町事業の支援も行き、養成人数を増やした。今後は、民間の取組も促進し、一層の拡大を図る。
	1115	「障害を理由とする差別解消県民会議」の参画団体数	300団体(2021年度)	健康福祉部障害者政策課	達成状況 → 目標実績 233団体	参画団体数は増加しているが、目標値の達成には更なる参画団体数の増加が必要である。今後、民間事業者団体あて、改めて参画を呼びかけるなど、参画団体増加のための取組を行う。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
1116		お花自慢の職場宣言事業所数の拡大	累計150件(2021年度)	経済産業部農芸振興課	達成状況	→
					目標実績	累計68件
1117		「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」の参画者数	80,000人(2021年度)	経済産業部農地保全課	達成状況	集計中
					目標実績	-
					内容	オフィスや病院、店舗など花緑を装飾し、活用している事業所の募集。
					内容	「ふじのくに美農里プロジェクト」や「しずおか農山村サポーター『むらサボ』」などの活動により順調に参画者が増大している。
○地域特性を踏まえた情報発信						
1118		コミュニティFMによる情報発信	コミュニティFMを活用した情報発信 年間12回×12局	知事直轄組織広聴広報課	達成状況	○
					目標実績	22回×12局
1119		地域局による報道機関の地域支局への情報提供	全地域局1回以上/月	危機管理部総務課、経営管理部地域振興課	達成状況	○
					目標実績	月1回以上実施
					内容	県内12局で、全県のイベントや地域に密着した情報を発信。
					内容	各地域局において、記者懇談会等の情報提供を毎月1回以上行った。
○ターゲットに応じた広報媒体の活用による情報提供						
1120		基幹広報紙である「県民だより」で、県の方針や主な施策などを分かりやすく情報発信	県民だよりの接触度70%(2021年度)	知事直轄組織広聴広報課	達成状況	集計中
					目標実績	-
1121		幅広い年齢層をターゲットに、テレビ等を活用した分かりやすい情報発信	テレビ・CMの接触度50%(2021年度)	知事直轄組織広聴広報課	達成状況	集計中
					目標実績	-
1122		若年層向けにツイッターをはじめSNS等を活用した情報発信	SNSの接触度10%(2021年度)	知事直轄組織広聴広報課	達成状況	集計中
					目標実績	-
1123		県民のニーズに応じた掲載情報の充実及び情報へのアクセスが容易となるような改善の継続的な実施	ホームページアクセス件数200万件的拡大(毎年度)	知事直轄組織広聴広報課、経営管理部電子県庁課	達成状況	○
					目標実績	292万件 増加
1124		県イメージキャラクター「ふじっぴー」を活用した情報発信	「ふじっぴー」の動画配信12回/年	知事直轄組織広聴広報課	達成状況	○
					目標実績	12回
1125		子供向けホームページによる情報発信	アクセス件数年間2万件	知事直轄組織広聴広報課	達成状況	×
					目標実績	12,173件
					内容	新規ページ(県章、県旗、県歌、世界農業遺産)を追加し、関心を引くページづくりを行った。
					内容	県政情報や本県の魅力をふじっぴー動画で発信した。
○首都圏等、県外での情報発信の充実						
1126		Web、新聞、雑誌等のマスメディアを活用した情報発信	パブリシティによるマスメディア掲載件数 10件/年	知事直轄組織ふじのくに大使館	達成状況	○
					目標実績	19件
1127		首都圏における食・文化等の魅力発信	首都圏における「富士山しずおかマルシェ」を通じた販売額 5,000万円 (2021年度)	経済産業部マーケティング課	達成状況	→
					目標実績	下記のとおり
					内容	31年1月～3月に首都圏スーパーで「富士山しずおかマルシェ」を開催
					内容	

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
	1128	静岡U・Iターン就職サポートセンターによる就職情報の発信	静岡U・Iターン就職サポートセンターの新規登録者数(学生)1,800人、(社会人)300人(2021年度)	経済産業部労働雇用政策課	達成状況	→
					目標実績	学生772人、社会人400人
					内容	社会人は新規登録者が大幅に増加し、目標を達成することができた。令和元年度においても、センターからの情報発信に加え、県外転出者とのつながりを維持する「ふじのくにパスポート」による情報発信等により、U・Iターン就職の促進に取り組んでいく。
	1129	静岡県移住相談センター等による移住情報の提供	移住相談件数 6,000件/年 ↓ 【目標値の見直し】 9,000件/年	くらし・環境部企画政策課	達成状況	○
					目標実績	9,981件
					内容	県移住相談センターをはじめ、市町、地域団体等が連携して、移住相談に対応している。上期実績をふまえ、平成30年度中に目標値を毎年9,000件に上方修正した。

○若者の関心を高める県政等の情報発信

	-	若年層向けにツイッターをはじめSNS等を活用した情報発信<再掲>	SNSへの接触度10% (2021年度)	知事直轄組織広聴広報課	達成状況	集計中
					目標実績	-
					内容	-
	1130	若者への薬物乱用防止への啓発	薬物乱用防止に関する講習会未開催校数 0校(2021年度)	健康福祉部薬事課	達成状況	→
					目標実績	23校(暫定値)
					内容	H30は、薬物乱用防止講習会の未開催校を個別に訪問し、薬物乱用の弊害を訴えるなど、講習会の開催を推進した。今後は、大学等の担当者へ県が主催する講習会への参加を呼びかけ、講習会の必要性を理解していただくとともに、引き続き、学校訪問をするなど、未開催校数0件を目指して積極的に取り組む。
	-	静岡U・Iターン就職サポートセンターによる就職情報の発信<再掲>	静岡U・Iターン就職サポートセンターの新規登録者数(学生)1,800人、(社会人)300人(2021年度)	経済産業部労働雇用政策課	達成状況	→
					目標実績	学生772人、社会人400人
					内容	社会人は新規登録者が大幅に増加し、目標を達成することができた。令和元年度においても、センターからの情報発信に加え、県外転出者とのつながりを維持する「ふじのくにパスポート」による情報発信等により、U・Iターン就職の促進に取り組んでいく。
	1131	防災の基礎知識やDIG、HUGなどの演習を通じた、防災の理解促進	防災人材育成研修の修了者数3,000人以上/年	危機管理部危機情報課	達成状況	○
					目標実績	5,428人/年
					内容	市町、学校、自主防災組織、社会福祉協議会、防災関係機関等と連携して、多様な人材を対象として講座・演習の充実を図った。今後より多くの県民を対象とした防災啓発の実施に取り組んでいく。
	-	「介護の未来ナビゲーター」広報による、介護の仕事のやりがい等の発信と介護分野への就業促進<再掲>	社会福祉人材センターが行う無料就職支援や就職相談会により介護福祉現場に就労した人数1,000人(2021年度)	健康福祉部介護保険課	達成状況	→
					目標実績	集計中
					内容	30年度は37人に委嘱し、30年9月開催の「ふじのくにケアフェスタ2018」の他、高校・大学への出前授業や就職相談会等における広報を展開した。
	1132	静岡産業大学への寄附講座の実施	2講座/年	経済産業部新産業集積課、農林大学校	達成状況	○
					目標実績	2講座開催
					内容	(新産業集積課)ファルマバレープロジェクトに関する寄附講座(一般講義、集中講義)を全14回開催し、15人が受講した。 (農林大学校)県の農業担い手確保策について、講義を行った。
	1133	県内大学と連携した交通基盤に関する講座の実施	2講座以上/年(2019年度)	交通基盤部建設技術監理センター	達成状況	○
					目標実績	2講座開催
					内容	2講座30講義を行った。前学期86%、後学期67%の学生が建設行政に関心を抱いた。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
	1134	小中高校生に最新の土木技術や建設業の重要性を理解してもらう機会の充実	現場体感見学会・出前講座実施学校数 毎年度13校(2021年度)	交通基盤部建設業課	達成状況	○
					目標実績	20校実施
					内容	実施により建設産業に対する理解促進を図った。
<b>○オープンデータの推進</b>						
	-	「オープンデータカタログサイト」公開データの利活用促進<再掲>	公開データの利用件数60,000件(2021年度) ↓ 【目標値の見直し】926,000件/年(2021年度)	経営管理部ICT政策課	達成状況	◎
					目標実績	246,631件
					内容	カタログサイトのリニューアルや、行政経営研究会オープンデータ利活用部会を開催し、市町の取組を促進した。
	1135	「統計センターしずおか」の利便性向上及び利用しやすい統計データの提供	「統計センターしずおか」のアクセス件数 100万件(2021年度)	経営管理部統計利用課、統計調査課	達成状況	→
					目標実績	816,824
					内容	分野ごとに長期時系列データを整備し、提供することで、利用者の利便性が向上し、アクセス件数が増加しているため、今後もデータの整備・拡充を継続していく。

## ②県政への信頼性の向上

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
<b>○政策形成過程情報等の適正な管理と積極的な公表</b>						
	1136	文書管理規則等に基づく適正な公文書管理の徹底	職員研修5回以上/年	経営管理部法務文書課	達成状況	○
					目標実績	8回/年
					内容	文書管理規則及び文書管理規程の周知と適正な公文書管理の徹底を図るため、文書管理者会議や文書審査主任研修会を開催した。
	1137	文書管理規則等の見直し	2018年度	経営管理部法務文書課	達成状況	◎
					目標実績	平成31年1月1日に改正施行
					内容	文書の保存期間を原則として1年以上とし、例外的に保存期間を1年未満とすることができる公文書の範囲を限定的に列挙する見直しをした。
	1138	文書管理事務調査により、適正文書管理を確保	文書管理事務調査における「文書指示」の所属ゼロ	経営管理部法務文書課、各部署	達成状況	○
					目標実績	「文書指示」の所属ゼロ
					内容	42所属を対象に、文書管理の実態を調査し、改善のための指導を行った中で、「文書指示」の対象所属はないことが確認された。
	1139	公表すべき審議会の会議録、会議資料等をホームページで公表	100%公表の維持	経営管理部法務文書課、各部署	達成状況	○
					目標実績	100%公表
					内容	各所属への事前告知に加え、定期的に進捗管理を行った。今後とも、公表が徹底されるよう、継続して取り組んでいく。
	1140	定例幹部職員会議の資料をホームページで公表	100%公表の維持	知事直轄組織秘書課	達成状況	○
					目標実績	100%公表の維持
					内容	定例幹部職員会議の終了後、会議資料を県ホームページで公表した。
	1141	職員出張旅費をホームページで公表	毎月公表	経営管理部人事課、法務文書課、電子県庁課、出納局集中化推進課、各部署	達成状況	○
					目標実績	毎月公表
					内容	所属作業の進捗を管理し、2018年度は265,319件の旅費を公表した。今後とも、定められた時期までに公表を行っていく。
	1142	幹部職員(課長級以上)の再就職状況をホームページで公表	毎年8月に公表	経営管理部人事課	達成状況	○
					目標実績	毎年8月に公表
					内容	県退職者の営利企業等への再就職状況について、平成21年度末退職者以降、毎年8月に公表している。



項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
	1152	「“ふじのくに”市民協働施策レビュー」の開催	開催後アンケートで「県との相互理解と信頼性が増した」と回答した県民の割合80%以上/毎年度	知事直轄組織総合政策課	達成状況 目標実績	× 72%
					内容	平成29年度に実施した「事業レビュー」のアンケート結果と比べて6%改善したものの目標は達成できなかった。今後も、施策レビューを継続して開催し、県政への理解促進と信頼感の醸成を図っていく。
○透明性の高い情報公開制度の運用						
	1153	情報公開制度の適正な運用	公文書非開示決定のうち、審査会で不当と判断された件数 0件/年	経営管理部法務文書課	達成状況 目標実績	集計中 -
					内容	大幅な悪化はないが、目標値には達しなかった。職員研修等を通じて、情報公開制度の適切な運用を図っていく。
	-	誰もが手軽に公文書開示請求ができるよう、ファックスやインターネットでの受付を推進<再掲>	ファックスやインターネットで受付した開示請求の割合の拡大/毎年度	経営管理部法務文書課	達成状況 目標実績	集計中 -
					内容	ホームページでの案内や電話問合せの際の周知を行い、来庁することなく請求することができるようにしていく。
	1154	情報提供の拡充を推進するため、庁内の取組事例の調査結果等を活用した職員研修を実施	職員研修 5回以上/年	経営管理部法務文書課	達成状況 目標実績	○ 5回開催
					内容	庁内の情報提供の実例を紹介し、各所属での取組を促した。今後とも他県取組なども含めた取組の紹介を行っていく。
○職員のコンプライアンスの徹底による適正な業務執行						
	1155	静岡県コンプライアンス委員会における外部有識者の意見等を踏まえたコンプライアンス施策の推進		経営管理部人事課	達成状況 目標実績	× 懲戒処分者数7人
					内容	コンプライアンス委員会における意見等を踏まえ、コンプライアンスリレー研修により服務規律の徹底等を図ったが、目標は達成できなかった。今後は、次年度の同委員会の意見等も踏まえ、コンプライアンス施策の企画・検証を行い、更なるコンプライアンスの推進に取り組む。
	1156	コンプライアンスに関する研修の充実や、コンプライアンス推進月間等を通じた職員コンプライアンス意識向上の徹底	懲戒処分者数ゼロ	経営管理部人事課	達成状況 目標実績	× 懲戒処分者数7人
					内容	各階層別研修や全職員を対象としたコンプライアンスリレー研修、運転技能講習の実施等に取り組んだが、目標は達成できなかった。今後は、積極的な周知・啓発や研修内容の見直しなどを通じて、職員のコンプライアンス意識の一層の向上を図る。
	1157	所属コンプライアンス担当者の設置や、職員通報窓口の運営など、コンプライアンスを推進するための職場づくり		経営管理部人事課、各部署	達成状況 目標実績	× 懲戒処分者数7人
					内容	所属コンプライアンス担当者を252人配置し研修を行うなどコンプライアンスを推進する職場づくりに取り組んだが、目標は達成できなかった。今後は、所属コンプライアンス担当者の積極的な活用などを通じて、不祥事を許さない職場づくりを推進する。
	1158	公有財産調査や研修の実施など、財産事務の適正な執行を確保	公有財産調査における「文書指示」の所属ゼロ	経営管理部管財課、各部署	達成状況 目標実績	× 文書指示 3所属
					内容	財産調査の対象324箇所のうち73箇所に対して調査を実施し、文書指示の対象は3箇所だった。財産調査や財産事務研修会の実施により、引き続き、財産事務の適正化に努める。
	1159	会計事務指導検査や研修の実施など、財務会計事務の適正な執行を確保	会計事務指導検査における「文書指示」の所属ゼロ	出納局会計課、各部署	達成状況 目標実績	× 文書指示 29所属
					内容	H30年度は284検査箇所数中、文書指示のあった所属は29であった。財務会計事務の適正な執行の確保に向け、今後も継続して検査や研修を実施する。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
	1160	物品事務指導検査や各出先機関の物品取締員による「職場リレー研修」の実施など、適正な物品調達手続き確保	物品事務指導検査における「文書指示」の所属ゼロ	出納局用度課、各部署	達成状況	×
					目標実績	文書指示 15所属
					内容	H30年度は283検査箇所数中、文書指示のあった所属は15であった。物品調達事務の適正な執行の確保に向け、今後も継続して検査や研修を実施する。 なお、リレー研修は、216所属12,709人が参加した。
○内部統制に関する方針の策定と運用状況の公表						
	1161	「内部統制指針」の策定及び運用状況の公表	2019年度策定、2020年度から運用開始	経営管理部行政経営課	達成状況	→
					目標実績	下記のとおり
					内容	2019年度内の策定に向け、庁内関係課による検討会議を設置し、内容を協議したほか、コンプライアンス本部推進会議で全庁向けに説明を行った。

I-2 県民参画の促進

◎…目標達成(取組完了)	○…目標達成(毎年度取組)
×…目標未達成	→…取組継続中
―…今後の取組(実施時期未到来)	集計中…指標未判明

① 県民のこえの把握と反映

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
○ 県民から直接意見を聴く機会の充実						
	1201	知事広聴、移動知事室の開催	知事広聴を全市町で開催(2017～2020年度)、移動知事室県内4地域/年	知事直轄組織広聴広報課、地域振興課	達成状況 目標実績	→ 知事広聴7回/移動知事室4回
					内容	現場主義を体現するため、県内各地に出向き、県民との意見交換等を実施し、現状や課題の把握に努め県政に反映した。
	1202	タウンミーティング、県政出前講座の開催	開催回数2,000回/年	知事直轄組織広聴広報課、各部局	達成状況 目標実績	× 1,841回
					内容	施策等の周知と意見交換を目的に各部局で実施。開催日程を見直した部局もあり、前年度に比べ回数は減少したが、参加者は増加。
	1203	県政世論調査、県政インターネットモニターアンケート調査の実施	世論調査1回/年、インターネットモニターアンケート調査16回/年	知事直轄組織広聴広報課	達成状況 目標実績	○ 世論調査1回/インターネット16回
					内容	回収率の向上や、モニター応募者の増加を図り、より多くの県民意識等を把握した。
○ 県民が県に意見を寄せやすい環境の整備						
	1204	県民意見への回答や県政への反映事例の県民への公表	ホームページ、県民だより等で随時事例を紹介/毎年度	知事直轄組織広聴広報課	達成状況 目標実績	○ 随時実施
					内容	ホームページ、県民だよりで意見への回答や反映事例を紹介した。
	1205	メール、電話、県民のこえ意見箱など県民が意見を伝える多様な手段の充実と周知	・タウンミーティング、ホームページ、県民だより等で伝える手段を周知 ・メール・手紙等で受け付けた県民意見数1,500件/年	知事直轄組織広聴広報課	達成状況 目標実績	× 県民意見(事案)869件
					内容	各種広報媒体や集会等の機会を通じ、意見を伝える手段を周知した。
	―	若年層向けにツイッターをはじめSNS等を活用した情報発信<再掲>	SNSの接触度10%(2021年度)	知事直轄組織広聴広報課	達成状況 目標実績	集計中 -
					内容	-
	1206	全職員の県民のこえへの対応能力向上を図る研修を実施	7回/年	知事直轄組織広聴広報課	達成状況 目標実績	○ 8回実施
					内容	役割別に2種類の研修を計8回実施し、職員の対応力向上を図った。

② 県民参画による施策推進

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
○ 県民生活に影響の大きい重要な計画等の策定にあたり、より多くの県民の意見を反映						
	1207	規則、審査基準等についてパブリックコメントの原則実施を徹底	100%実施	経営管理部人事課、法務文書課、各部局	達成状況 目標実績	○ 100%実施
					内容	規則等の改正予定の把握に努め、原則実施を徹底した。今後とも、改正予定の把握を徹底し、実施予定所属との緊密な連携を図っていく。
	1208	職員研修を通じてタウンミーティングと組み合わせたパブリックコメントを実施するなど、県民等が意見を寄せやすい環境づくりを推進	職員研修 7回以上/年	経営管理部法務文書課、各部局	達成状況 目標実績	○ 7回開催
					内容	意見件数の多かった案件の実施手法を紹介した。今後とも、早期に実施予定を把握し、実施所属との連携を図っていく。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)
○県民の政策形成過程への参画促進					
	1209	地域住民、NPO等との社会資本整備に関する相互理解の促進、協働により、地域課題の解決を図るプラットフォーム構築	東部・中部・西部各1箇所	交通基盤部建設技術監理センター	達成状況 ○ 目標実績 東部・中部・西部4箇所開催 内容 ぐるまじ会 東部：伊豆市12/21、富士市12/13 中部：藤枝市11/22 西部：浜松市北区12/7
	1210	「“ふじのくに”土民協働施策レビュー」の開催	開催後アンケートで「また参加したい」と回答した県民の割合80%以上/毎年度	知事直轄組織総合政策課	達成状況 × 目標実績 72% 内容 平成29年度に実施した「事業レビュー」のアンケート結果と比べて6%改善したものの目標は達成できなかった。今後も、施策レビューを継続して開催し、県政への理解促進と信頼感の醸成を図っていく。
	1211	「“ふじのくに”土民協働施策レビュー」に県民評価者等参加経験者のうち希望者を「“ふじのくに”づくりサポーター」として登録、情報発信等を実施	45人以上増加/毎年度	知事直轄組織総合政策課	達成状況 × 目標実績 41人増加 内容 施策レビューに県民評価者等として参加した方へ募集を行った結果、登録者は前年度から41人増加し368人になった。引き続き、制度の周知を図り、目標達成に向け登録人数の増加を目指していく。
	1212	「“ふじのくに”づくりサポーター」に「“ふじのくに”土民協働施策レビュー」など、県政参加の機会を提供	募集状況に応じ、毎年度希望者の継続参加	知事直轄組織総合政策課	達成状況 ○ 目標実績 59名 内容 県政への参画意欲が高い県民が継続して県政に参画できるようにサポーターの継続参加枠を設けており、59名のサポーターに県民評価者として参加いただいた。今後も、サポーターに継続参加の機会を提供し、県政への参画を促進していく。
	1213	「“ふじのくに”づくりサポーター」に積極的な県政情報を発信	情報発信回数30回/年	知事直轄組織総合政策課	達成状況 ○ 目標実績 30回 内容 平成30年度は、30回の情報発信を実施し、目標を達成した。今後も、メール等により継続的に県政情報の発信を行い、県民の県政への関心を高め、参画を促進していく。
	1214	「“ふじのくに”土民協働施策レビュー」による施策や事業等の見直し結果や意見の反映状況を公表	県民評価者意見を参考にし見直しを行った施策の割合100%/毎年度	知事直轄組織総合政策課	達成状況 ○ 目標実績 100% 内容 6つの施策に対していただいた31件の改善提案を踏まえ、新年度の施策や事業等の見直し等に反映するとともに、反映状況を平成31年3月11日に公表した。今後も、県民評価者意見を参考に施策の見直しを行い、反映状況を公表していく。
○若者の県政参画促進					
	1215	県審議会等への若者委員の選任拡大	委員改選時等の選任検討を実施	経営管理部行政経営課	達成状況 → 目標実績 下記のとおり 内容 委員改選を迎えた一部審議会等で40歳未満の委員を選任した。 ・総合計画審議会、行政経営推進委員会 ほか
	1216	「“ふじのくに”土民協働施策レビュー」への若者参画機会の充実	若者参加率30%以上/年	知事直轄組織総合政策課	達成状況 ○ 目標実績 34.40% 内容 施策レビューに高校生、大学生、20代社会人の若者枠42人を設けるとともに、「静岡時代」、「“ふじのくに”づくり学生研究会」と共催し学生の視点から広報を実施した結果、66人の若者が県民評価者として参加した。今後も、若者の参画機会の充実を図り、県政への参画を促進していく。
	1217	高等学校等への選挙出前授業の実施	大学の新生ガイダンス等を活用した選挙啓発3校以上/年	選挙管理委員会、教育委員会	達成状況 ○ 目標実績 3校 内容 日本大学国際関係学部、静岡大学、静岡理工科大学において、新生ガイダンスに選挙管理委員会職員が出席し、選挙に係る啓発ガイダンスを実施した。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
	1218	投票率向上に向けた選挙啓発事業の企画運営	10人以上/年の若者が参画	選挙管理委員会	達成状況	○
					目標実績	31人
					内容	若者選挙パートナーに、31人の若者を任命し、毎月1回程度の企画会議を開催し、若者の視点を反映した効果的な選挙啓発を実施した。選挙出前授業の実施、SNSを活用した啓発、県議会議員選挙の臨時啓発事業への参加、若者への呼びかけなど。
	1219	若者世代を対象とした環境意識の向上	大学生等の若者世代への環境教育・意見交換会を毎年度実施	くらし・環境部環境政策課	達成状況	○
					目標実績	意見交換会1回開催
					内容	県内4大学の環境サークルと連携し環境問題について考える意見交換会を開催した。

I-3 民間・市町・地域との連携・協働

◎…目標達成(取組完了)      ○…目標達成(毎年度取組)  
 ×…目標未達成                  →…取組継続中  
 -…今後の取組(実施時期未到来)      集計中…指標未判明

①民間との協働による県民サービスの向上

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
ONPO・民間団体・県民等との連携・協働による県民サービスの向上						
	1301	県とNPO、地域住民、企業等との協働の推進	協働取組件数の拡大 3,500件以上/年	経営管理部行政経営課、各部署	達成状況	○
					目標実績	3,819件
					内容	前年度の3,595件から224件増加し、協働の取組による事業の推進が図られている。
	1302	住民参加型の自治体経営の研究の推進	行政経営研究会を通じた協働事例の検証と共有化/毎年度	経営管理部行政経営課	達成状況	○
					目標実績	事例共有を実施
					内容	行政経営研究会と市町出席者が重なる「持続可能な地域コミュニティに向けた県・市町連携推進会議」で、協働事例の共有を行った。
	1303	民間企業等と締結した包括連携協定の活用	協定締結企業との連携による取組/毎年度	知事直轄組織総合政策課、各部署	達成状況	○
					目標実績	協定締結企業との連携による取組
					内容	包括連携協定を締結している民間企業20社と、県政情報、観光や県産品の情報発信、地域産業の振興など、多くの分野で協働を進めた。引き続き協定締結企業との連携を一層推進するとともに、民間企業と協定締結を積極的に進めていく。
	1304	防災協定による民間事業者等との連携確保	防災協定締結事業者との連絡体制確認実施率100%/毎年度	危機管理部危機政策課	達成状況	○
					目標実績	100%
					内容	年に1度、協定締結事業者の担当者との連絡先の確認を実施。また、事業者を対象に研修を実施し、連携体制を強化。
	1305	県外医科大学との地域枠の設置	2017年度の取組(6大学26人)を拡充(2019年度)	健康福祉部地域医療課	達成状況	→
					目標実績	7大学34人
					内容	日本医科大学に設置した地域枠の拡充(1→4)、関西医科大学に新たに地域枠5を設置。今後も引き続き、地域枠の更なる拡充に取り組んでいく。
	1306	連携協定を締結した民間企業のネットワークや技術を活用した県産品の販路拡大	県産品の販路拡大への取組実施/毎年度	経済産業部マーケティング課	達成状況	○
					目標実績	取組実施
					内容	連携企業での物産展開催や、県産品を使用した商品開発を支援
	1307	県外大学との就職支援協定の締結による、県内企業へのUターン就職の促進	大学等との就職支援協定締結数30校(2021年度)	経済産業部労働雇用政策課	達成状況	→
					目標実績	24校
					内容	平成30年度は新たに4校との就職協定を締結し、協定締結数は24校となった。令和元年度においても協定締結を促進し、県外大学生の県内企業への就職支援に取り組んでいく。
	1308	相互理解促進人材(外国語ボランティア等)の活動件数	1,300件(2021年度)	くらし・環境部多文化共生課	達成状況	→
					目標実績	1,260件
					内容	外国語ボランティア(イベント通訳や交流事業等)や留学生親善大使(学校訪問や多文化共生フェア等)について広く周知し取組を推進している。
	1309	中高生などの担い手を育成、地域防災力を充実	地域防災訓練参加率25%以上(2021年度)	危機管理部危機政策課、危機情報課	達成状況	→
					目標実績	44%
					内容	通知及び研修会等で各学校に参加の呼びかけを実施し、目標を達成した。今年度においても、同様に地域防災訓練の参加の呼びかけを行う。
	1310	市町と連携し、人材育成を中心に市民活動センター等の機能を強化	市民活動センタースタッフ等を対象とした研修開催回数 4回/年	くらし・環境部県民生活課	達成状況	○
					目標実績	5回
					内容	中間支援(NPOに対する支援)の担い手となる人材の育成のために、市民活動センタースタッフ向けの集合研修を5回開催した。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
	1311	多様な主体による先進的な協働の取組事例や地域課題の解決に取り組むNPOの情報を提供	先進的な協働の取組事例の情報提供件数 15件/年	くらし・環境部県民生活課	達成状況 目標実績	○ 15件
	1312	「しずおか未来の森サポーター」参加企業数の拡大	136社(2021年度)	くらし・環境部環境ふれあい課	達成状況 目標実績	→ 126社
	1313	民間企業等と協働した富士山の自然環境保護活動の推進	ふじさんネットワーク会員による環境保全活動参加人数 4,000人以上/年	くらし・環境部自然保護課	達成状況 目標実績	○ 5,173人/年
	1314	大学間や大学と地域社会との連携を推進	県内の高等教育機関が県民を対象に開催した公開講座・シンポジウムの回数500回(2021年度)	文化・観光部大学課	達成状況 目標実績	集計中 -
	1315	ボランティアによる県立美術館の運営支援、地域連携推進	県立美術館ボランティア登録者100人以上/年	文化・観光部文化政策課	達成状況 目標実績	○ ボランティア117人
	1316	ボランティアによるふじのくに地球環境史ミュージアムの運営支援、地域連携推進	ふじのくに地球環境史ミュージアムのボランティア登録者100名以上(2021年度)	文化・観光部文化政策課	達成状況 目標実績	→ 104名
	1317	老人クラブなど、長寿者が活躍できる環境づくりを促進	社会参加している高齢者の割合 70%(2021年度)	健康福祉部長寿政策課	達成状況 目標実績	集計中 -
	1318	「認知症サポーター」を養成	累計360,000人(2020年度)	健康福祉部長寿政策課	達成状況 目標実績	→ 331,719人
	1319	ふじさんっこ応援隊の参加・連携を促進	2,000団体(2021年度)	健康福祉部こども未来課	達成状況 目標実績	→ 1,591団体
	1320	協賛店舗との連携による「しずおか子育て優待カード」事業の展開	協賛店:7,500店舗(2021年度)	健康福祉部こども未来課	達成状況 目標実績	→ 7,041店舗
					内容	先進的な協働の取組事例について、15件の調査を行いその結果をサイト(ふじのくにNPO)で発信した。
					内容	サポーター企業の活動をまとめた冊子などによりPRを実施し、新たに2社と協定を締結した。引き続きCSR活動等に関心の高い企業の参加を促していく。
					内容	森林資源利活用事業等に29年度と比較して12団体、1,003人増の参加があった。
					内容	ふじのくに地域・大学コンソーシアムを通じた大学間連携講座の開催支援を行っている。また、静岡県立大学と静岡文化芸術大学の2つの県立大学でも県民を対象とした公開講座等を開催している。
					内容	ボランティア117人が運営支援を行い、毎年度の目標を達成した。
					内容	平成31年3月31日現在の登録者数は104人で、当初の目標は達成できているが、脱退による減員もあり得るため、引き続き人材確保に取り組んでいく。
					内容	壮年熟期(66～76歳)の方などの社会参加・社会貢献活動の促進を図るため、県内各地で社会参加促進フェアや各種講習会・体験会を開催した。
					内容	認知症サポーターの数は年々増加し、県民の認知症に対する理解促進が図られているが、認知症高齢者等を支える活動に十分に至っていない。このため、サポーターの活動を支援していく仕組みづくりに取り組んで行く。
					内容	第6回ふじさんっこ応援フェスタの開催など、ふじさんっこ応援隊やその活動の周知を図ったことにより、応援隊を225団体増加することができた。今後も、ふじさんっこ応援隊への更なる参加促進に向け、市町や関係団体、県民等に対するふじさんっこ応援隊の周知を積極的に行っていく。
					内容	大手チェーン店に対する協賛の働きかけのほか、市町等とも連携し協賛店舗の増加を図ったことで、727店舗増加することができた。今後も、同事業への協賛が子育て世帯への応援につながることを周知し、協賛店舗の開拓や事業の周知に取り組んでいく。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
	1321	里親登録者数	350組(2021年度)	健康福祉部こども家庭課	達成状況	→
					目標実績	306組
					内容	新規里親獲得のための啓発・相談会を行い、平成30年度では38組の新規里親を獲得した。引き続き新規里親獲得に向けて普及啓発等を実施していく。
	1322	8020推進員数	11,000人(2022年度)	健康福祉部健康増進課	達成状況	→
					目標実績	11,067人
					内容	静岡県歯科医師会と連携し、研修事業を通じて着実に推進員は増加している。
	1323	声かけサポーターの養成人数	(2018～2021年度)累計1,000人	健康福祉部障害者政策課	達成状況	→
					目標実績	200人
					内容	当該年度の期待値には達しなかったが、着実に養成している。多くの学生の参加を促すため、引き続き教育委員会と連携して、研修開催周知を行う。
	1324	自殺の危険性の高い人の早期支援のため「ゲートキーパー」を養成	累計52,000人を養成(2021年度)	健康福祉部障害福祉課	達成状況	→
					目標実績	49440人
					内容	県や市町が主体となり養成研修を実施し、養成数は順調に増加。今後は、学校や経済団体等、様々な分野とも連携して研修を実施する。
	1325	民間活力を活かした「健康づくり運動」を展開	しずおか健康づくりサポーター登録件数2,500件(2022年度)	健康福祉部健康増進課	達成状況	→
					目標実績	2,448件
					内容	しずおか健康いきいきフォーラムの活動趣旨に賛同する民間企業や団体の掘り起こしに積極的に取り組んでおり、順調に伸びている。
	1326	12信用金庫や企業との協定に基づき、企業ニーズに合った職業訓練や企業の設備、人材を活用した訓練を実施	協定締結信用金庫等との連携による取組/毎年度	経済産業部職業能力開発課	達成状況	○
					目標実績	7件
					内容	東芝機械(株)、㈱ヤナギハラメカックス等と協力し、計7コースの訓練を実施し目標値に達した。R元年度においても、目標値に達するよう取り組んでいく。
	1327	ものづくり体験「WAZAチャレンジ教室」を民間企業と共同で実施し、企業の広報媒体を活用	WAZAチャレンジ教室の参加者 累計9,600人以上(2018～2021年度)	経済産業部職業能力開発課	達成状況	→
					目標実績	2,851人
					内容	民間企業との共同実施をはじめとした取組の結果、前年度を190人上回り、目標に向けて順調に推移している。令和元年度においても、民間企業等との連携を継続し実施場所を拡大して事業の裾野の拡大に取り組んでいく。
	1328	協働による荒廃した森林の整備	森の力再生面積19,036ha(2021年度)	経済産業部森林計画課	達成状況	→
					目標実績	15,488ha
					内容	公益性・緊急性が高く、所有者による整備が困難な森林の整備を促進した。進捗は順調。今後も整備の着実な実施と、成果を広く発信する。
	-	地域住民、NPO等との社会資本整備に関する相互理解の促進、協働により、地域課題の解決を図るプラットフォーム構築<再掲>	東部・中部・西部各1箇所	交通基盤部建設技術監理センター	達成状況	○
					目標実績	東部・中部・西部4箇所開催
					内容	くろまぎ会 東部:伊豆市12/21、富士市12/13 中部:藤枝市11/22 西部:浜松市北区12/7
	1329	ボランティアによる県営都市公園の管理運営支援	ボランティア参加者数16,000人(2021年度)	交通基盤部公園緑地課	達成状況	→
					目標実績	10,425人
					内容	積極的にボランティア参加者を募り、引き続き取組を実施していく
	1330	「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」の「むらサボ」登録企業等の協力を得た支援活動	企業協力40件以上/年	経済産業部農地保全課	達成状況	○
					目標実績	62件
					内容	「しずおか農山村サポーター『むらサボ』」の企業会員は順調に増加しており、地域農産物の活用などの具体的支援も拡大している。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
○県民協働型の施策推進手法の導入						
	1331	県民や企業の寄附による児童生徒の海外渡航の促進	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外派遣者数 累計900人(2016～2020年度)	教育委員会高校教育課	達成状況	→
					目標実績	H30:222人(累計549人)
					内容	高校生の海外体験促進(留学)、教職員の海外研修、海外インターンシップ等を実施した。引き続き実施し、目標達成を目指す。
	1332	ふるさと納税による地震・津波対策の推進	着実な支援の確保	経営管理部税務課	達成状況	○
					目標実績	478件・6,150千円の寄付
					内容	リーフレット、ホームページ等で制度をPR。2018年度は2017年度(125件・1,721千円)より353件・4,429千円増加。
	1333	ふるさと納税による世界遺産富士山の保全管理の推進	着実な支援の確保	経営管理部税務課	達成状況	○
					目標実績	108件・1,350千円の寄付
					内容	リーフレット、ホームページ等で制度をPR。2018年度は2017年度(187件・2,450千円)より79件・1,100千円減少。
	1334	クラウドファンディングの手法を活用した県民協力による事業推進	クラウドファンディングの手法活用への支援	経営管理部行政経営課	達成状況	○
					目標実績	下記のとおり
					内容	庁内での活用事例を調査し、調査結果の公表及び庁内での情報共有を行った。
○民間の能力とノウハウの活用による県民サービス向上						
	1335	「静岡県PPP手法導入検討指針」の策定と効果的運用	2018年度中に策定・運用	経営管理部行政経営課	達成状況	◎
					目標実績	下記のとおり
					内容	予算要求等の準備期間を考慮し、令和2年4月を運用開始時期として、「静岡県PPP手法導入検討指針」を策定した。
	1336	利用者満足度が80%に達しない施設の調査分析と見直し	利用者満足度80%に達しない施設ゼロ/毎年度	経営管理部行政経営課、各部局	達成状況	×
					目標実績	4/43施設
					内容	満足度80%を下回った4施設の満足度は、近年は改善傾向にあり、引き続き、利用者意見等を踏まえたサービス改善の取組を促進していく。
	1337	指定管理者制度導入施設における労働法令点検の実施による労働環境の適切な確保	労働法令違反ゼロ/毎年度	経営管理部行政経営課、各部局	達成状況	×
					目標実績	6施設是正
					内容	指定期間開始2年目にあたる13施設を対象に実施した。延べ6施設で法令違反が発見され、指導を行い、年度内に是正措置された。
	1338	指定管理者制度導入施設のモニタリング・評価・公表の徹底	各施設の評価委員会で運営状況を検証・公表/毎年度	経営管理部行政経営課、各部局	達成状況	○
					目標実績	全施設公表
					内容	各施設で29年度実績について外部評価を行い、その結果をHPに公表した。
	1339	指定管理者制度の着実な導入	日本平山頂シンボル施設(2018年度導入) 浜松学園(2019年度導入)	文化・観光部観光政策課 健康福祉部障害者政策課	達成状況	◎
					目標実績	2施設で新規導入
					内容	指定管理者による運営を開始した。 ・日本平山頂シンボル施設(H30.10.1～) ・浜松学園(H31.4.1～)
	1340	富士山静岡空港への公共施設等運営権(コンセッション)の着実な導入	2019年度導入	文化・観光部空港管理課	達成状況	◎
					目標実績	平成31年4月から導入し、取組終了
					内容	平成31年4月から公共施設等運営権制度を活用した新たな運営体制に移行した。
○外部の視点による外郭団体等の不断の検証						
	1341	外部有識者等により、社会状況の変化を見据えた団体のあり方の検証を実施	全団体のあり方を個別評価(2021年度)	経営管理部行政経営課	達成状況	→
					目標実績	下記のとおり
					内容	全ての外郭団体を対象に、「団体の必要性」、「事業成果」、「経営の健全性」について重点的に点検評価を行った。今後は、点検評価において課題のあった団体を対象に、今後のあり方等について行政経営推進委員会における個別検証を行う。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
	1342	団体の事業の有効性や経営の健全性等について定期的な点検評価を実施	2018年度新型評価を導入	経営管理部行政経営課	達成状況	◎
					目標実績	新型評価を導入
					内容	行財政改革推進委員の意見を踏まえ、「団体の必要性」、「事業成果」、「経営の健全性」を重点的に点検する評価様式に見直した。
	1343	地方独立行政法人(静岡県公立大学法人、静岡文化芸術大学、静岡県立病院機構)の中期目標の達成に向けた着実な取組	中期目標の達成	文化・観光部大学課、健康福祉部医療政策課	達成状況	→
					目標実績	下記のとおり
					内容	<大学> 平成30年度は、県公立大学法人評価委員会を4回開催し、県大、文芸大の業務実績に関する評価等を行い、両大学の中期目標の達成に向けた取組を推進している。 <静岡県立病院機構> 【医療面】県立病院としての使命を担い、医療の更なる質の向上とその体制づくりへの取組を引き続き実施。 【経営面】毎年度黒字及び中期目標の「5年間累計の経常収支比率100%以上」を達成
○オープンイノベーションによる地域課題の解決						
	1344	「オープンデータカタログサイト」公開データの利活用促進	公開データの利用件数 60,000件(2021年度) ↓ 【目標値の見直し】 926,000件/年(2021年度)	経営管理部ICT政策課	達成状況	→
					目標実績	246, 631件
					内容	カタログサイトのリニューアルや、行政経営研究会オープンデータ利活用部会を開催し、市町の取組を促進した結果、目標を達成したため、目標値を上方修正する。
	1345	「オープンイノベーション静岡」による本県を牽引する可能性のある地域企業の集中的支援	オープンイノベーション静岡の支援による中堅・中小企業等の新たな製品開発・販路開拓等件数 累計40件(2018～2021年度)	経済産業部産業政策課	達成状況	→
					目標実績	11件
					内容	優れた技術を保有する地域企業と外部技術者を必要とする企業とを結び、前向きな商談や秘密保持契約を成立させた。今後も取組を進め地域企業の製品開発・販路開拓等を支援していく。
	1346	企業ニーズと大学等のシーズを結び付け、研究成果の速やかな技術移転を促進	新成長戦略研究のうち、研究成果が新たに実用化した件数 8件/毎年度	経済産業部産業イノベーション推進課	達成状況	○
					目標実績	10件
					内容	新成長戦略研究の推進に当たっては、外部評価委員による客観的評価を徹底し、効率的、効果的な研究を進めており、実用化件数は10件と目標値を上回った。
	1347	医薬品・医療機器等の医療健康産業の集積を目指し、産学官金で連携し、ファルマバレープロジェクト第3次戦略計画を着実に推進		経済産業部新産業集積課	達成状況	→
					目標実績	2018年度 14件
					内容	新法人ふじのくに医療城下町推進機構を中核支援機関として地域企業の製品開発を支援し、事業化を促進した。
	1348	機能的食品などの付加価値の高い食品産業の集積を目指し、産学官金で連携し、フーズ・サイエンスプロジェクト第2次戦略計画を着実に推進	静岡新産業集積クラスター事業化件数 累計226件(2018～2021年度)	経済産業部新産業集積課	達成状況	→
					目標実績	2018年度 46件
					内容	中核支援機関フーズ・サイエンスセンターに、専門コーディネータを配置し化成品・加工機械の開発を支援するなど、地域企業の事業化を促進した。
	1349	光・電子技術関連産業の集積を目指し、産学官金で連携し、フotonイノベーションを着実に推進		経済産業部新産業集積課	達成状況	→
					目標実績	2018年度 9件
					内容	中核支援機関であるフotonイノベーションセンターでは、大学等の知見を活用して地域企業の課題を解決する新たな事業を実施し、あらゆる産業分野への光・電子技術の応用により事業化を促進した。
	1350	産学官金の多様な主体の参画を得たアグリオープンイノベーション(AOI)プロジェクトの推進	AOIフォーラム参画会員数 累計200会員(2021年度)	経済産業部農業戦略課	達成状況	→
					目標実績	170会員
					内容	・一般会員142(前年比41者増)、賛助会員28(同11者増) ・より一層の会員拡大を図り、産学官金の多様な主体の参画を促す。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
1351		多様な主体が参画し、3次元点群データを利活用したサービス開発への取組	3次元点群データを活用して開発されたサービス(システム数)5件以上(2021年度)	交通基盤部建設技術企画課	達成状況	→
					目標実績	1件
1352		県の建設現場が抱えるニーズを公表し、課題解決が可能な民間企業の新技術の募集・導入	新技術の導入件数10件(2021年度)	交通基盤部建設技術企画課	達成状況	→
					目標実績	新技術導入7件(2018年度まで)
					内容	自動運転用地図(ダイナミックマップ)に活用された
					内容	現場ニーズと技術シーズのマッチングを図る「新技術交流イベント」の開催等により、課題解決が可能な新技術の導入推進を図っている。

## ②広域連携による地域課題の解決

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)
----	------	-------	----	--------	-------------

### ○県・市町の連携による課題解決の推進

1353		「市町行政総合相談窓口」を通じた市町の行政運営に関する課題の解決	「市町行政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数200件以上/毎年度	経営管理部市町行政課	達成状況	×
					目標実績	159件
					内容	これまでの相談事例への対処方法や考え方を取りまとめた「ガイドブック」を作成・公表した結果、類似の相談が減少しているが、相談内容の高難度化が進んでいる。
1354		「行政経営研究会」で県と市町で共通する行政課題等の解決に向けた検討と実践	「行政経営研究会」において県と市町の共通課題等の解決に取り組んだ件数8件以上/毎年度	経営管理部市町行政課	達成状況	○
					目標実績	10件
					内容	市町の意向を踏まえた10テーマ(うち2テーマは新規)について検討等を実施した。
-		県個人住民税徴収対策本部会議による数値目標の設定、滞納整理強化月間などの取組の推進<再掲>	全国10位以内の収入率(2020年度)	経営管理部市町行政課、税務課	達成状況	集計中
					目標実績	-
					内容	-
1355		「公会計・経営戦略等「見える化」の活用による行政運営の改革を促進	将来に向けた行政運営の改革を行った団体数半数以上の市町(2021年度)	経営管理部市町行政課	達成状況	→
					目標実績	27.3%
					内容	各市町が参画する行政経営研究会等を通じ、市町公営企業の経営戦略策定に向けた支援を行った。
1356		市町との連携によるファシリティマネジメントの推進	公共施設情報のオープンデータ化取組市町数35(2021年度)	経営管理部行政経営課	達成状況	→
					目標実績	県及び27市町の公共施設の情報をオープンデータ化
					内容	建設年、面積、構造等、各自治体の公共施設情報を公開した。併せて、県の地理情報システム上にも掲載した。
1357		地域サミットの開催	県内4地域で開催/毎年度	経営管理部地域振興課	達成状況	○
					目標実績	県内4地域で開催
					内容	知事と市町の首長による伊豆半島、東部、中部及び西部の各地域サミットを開催した。
1358		県・市町の人事交流制度を活用した人材育成・相互理解の推進	全市町との交流(2018~2021年度)	経営管理部市町行政課、人事課	達成状況	→
					目標実績	31市町
					内容	市町の意向を踏まえ、R元年度の人事交流は79人、技術派遣は13人の交流を実現した。
1359		県・市町合同の効果的な職員研修の実施	全市町が参加/毎年度	経営管理部市町行政課、人事課	達成状況	×
					目標実績	32市町
					内容	市町職員研修実施計画に基づき、研修を実施した。

### ○市町への権限移譲による自主性・自立性の強化

1360		「ふじのくに権限移譲推進計画(第3期)」の着実な推進と移譲後のフォローアップ	計画に沿った着実な権限移譲の推進、年1回以上の検証	経営管理部市町行政課	達成状況	○
					目標実績	2回
					内容	2019年4月の移譲に向け市町と調整した。また、検証結果を踏まえた県の協力体制等について市町との協議を2回実施した。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
<b>○市町間連携の強化</b>						
	1361	機関の共同設置など、市町が推進する広域連携に対する支援	地方公共団体間の事務の共同処理件数 累計26件(2021年度)	経営管理部地域振興課	達成状況	→
					目標実績	累計22件
					内容	美しい伊豆創造センターの再編支援など、市町の広域連携を支援した。
	1362	中核市への移行検討に係る支援などの地域における中核的拠点づくりに対する支援	地域の実情に応じた着実な支援	経営管理部地域振興課	達成状況	→
					目標実績	下記のとおり
					内容	中核市移行を検討している富士市の求めに応じ、必要な資料等を提供した。
	1363	市町等・県による電子入札システム共同利用の推進	共同利用の運用(2021年度を目標)	交通基盤部建設技術企画課	達成状況	→
					目標実績	下記のとおり
					内容	未加入の5町(川根本町、松崎町、森町、南伊豆町、吉田町)に対し、継続して参画を依頼中。
	1364	市町と県との協働による、教育の情報化を推進するための取組	1回以上/年 実施	教育委員会教育政策課	達成状況	○
					目標実績	2回開催
					内容	教育情報化推進ワークショップを2回実施した。(新学習指導要領に向けた教育の情報化(8月)、プログラミング教育の推進(2月))
<b>○県域を越えた多様な主体との連携</b>						
	1365	静岡県・神奈川県・山梨県と金融機関等の連携による、観光振興を中心とした地方創生の取組	地方創生に向けた連携による取組/毎年度	知事直轄組織総合政策課	達成状況	○
					目標実績	地方創生に向けた連携による取組
					内容	3県の銀行、商工会議所、行政で連携し、外国人向けの「県境の無い地図」作成や「e-BIKEを活用したサイクリングイベント」等を実施し、観光振興を中心とした地方創生に向けた取組を実施した。引き続き官民で連携し、地方創生に向けた取組を推進する。
	1366	災害対策山静神連絡会議及び応援協定に基づく神奈川県、山梨県との連携	災害に備えた連携体制の確保/毎年度	危機管理部危機政策課	達成状況	○
					目標実績	継続して確保
					内容	山梨県や神奈川県とともに「富士山火山防災対策協議会」を設立し、富士山の火山防災対策を推進している。
	1367	災害における広域応援協定に基づく全国都道府県との連携	災害に備えた連携体制の確保/毎年度	危機管理部危機政策課	達成状況	○
					目標実績	継続して確保
					内容	連絡体制は確保されており、平成30年7月豪雨の被災地を支援した。
	1368	新潟県・長野県・山梨県と連携した移住対策への取組	1箇所まで連携した取組を実施/年	くらし・環境部企画政策課	達成状況	○
					目標実績	8月5日東京有楽町で実施
					内容	近隣3県と連携して、99組124人の来場者に対し、地域紹介、移住セミナー、個別相談等を行った。
	1369	神奈川県・山梨県等と連携した環境保全への取組	大気汚染防止等に向けた連携確保/毎年度	くらし・環境部生活環境課	達成状況	○
					目標実績	3件の取組を実施
					内容	・神奈川県及び東京都と連携した自動車排出ガス対策推進キャンペーンを実施した。 ・神奈川県と連携した夏季における揮発性有機化合物排出削減対策を実施した。 ・神奈川県及び山梨県と連携した冬季における大気汚染対策を実施した。
	1370	隣接県で共通する鳥獣被害の解決に向けた取組の推進	関係県との野生鳥獣に関する情報連絡会の実施/毎年度	くらし・環境部自然保護課	達成状況	○
					目標実績	5回
					内容	山梨県、神奈川県等隣接県とニホンジカ、ニホンザル等に関する情報連絡会を行い、生息状況や対策に関する情報を共有した。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
	1371	神奈川県・山梨県等と連携した不法投棄等の防止に向けた取組	不法投棄や産業廃棄物不適正処理の防止に向けた取組 1回以上実施/年	くらし・環境部廃棄物リサイクル課	達成状況 目標実績	○ 1回
	1372	山梨県、富士山周辺市町村等で構成する「富士山世界文化遺産協議会」による保存管理の推進	協議会の開催回数 1回以上/年	文化・観光部富士山世界遺産課	達成状況 目標実績	○ 1回
	1373	山梨県等と連携した安全で適正な富士登山に向けた取組	・「富士登山オフィシャルサイト」の着実な運営 ・全山小屋に無料Wi-Fi環境の設置	文化・観光部富士山世界遺産課、観光政策課	達成状況 目標実績	→ 下記のとおり
	1374	8県11市で構成する「『明治日本の産業革命遺産』世界遺産協議会」による保存管理の推進	協議会主催の会議・研修会への参加/年	文化・観光部富士山世界遺産課	達成状況 目標実績	○ 会議3回、研修会2回
	1375	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会による観光誘客の取組	協議会主催の誘客施策への協力/毎年度	文化・観光部観光振興課	達成状況 目標実績	○ 欧米豪、台湾市場からの誘客促進
	1376	山梨県・長野県(松本市)の3県市による広域観光連携	3県市が実施する誘客施策への協力/毎年度	文化・観光部観光振興課	達成状況 目標実績	○ 静岡、まつもとと空港共通の就航地である福岡空港からの誘客促進
	1377	富士山静岡空港の就航先との交流・プロモーション	就航先との連携確保/毎年度	文化・観光部空港振興課	達成状況 目標実績	○ 下記のとおり
	1378	基本協定に基づく、神奈川県及び山梨県とのドクターヘリ広域連携	連携体制の確保/毎年度	健康福祉部地域医療課	達成状況 目標実績	○ 出動実績: 18件
	1379	香川県と連携した、「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進事業の推進	事業調整会議の実施 2回/年	経済産業部農業戦略課	達成状況 目標実績	× 1回
	1380	中部横断自動車道の早期開通に向けた山梨県、長野県、新潟県及び沿線市町村との連携	建設促進大会や要望活動の実施 1回以上実施/年	交通基盤部道路企画課	達成状況 目標実績	○ 10月に実施
	1381	三遠南信自動車道の早期開通に向けた愛知県、長野県及び沿線市町村との連携	建設促進大会や要望活動の実施 1回以上実施/年	交通基盤部道路企画課	達成状況 目標実績	○ 7月に実施
					内容	富士箱根伊豆地域の不法投棄防止を観光客等に呼びかける合同キャンペーンを箱根町港前広場で実施した。9機関31名が参加した。
					内容	静岡・山梨両県知事等が参画する協議会を平成31年3月19日に開催し、富士山の保存管理及び整備活用等の取組を推進した。
					内容	・「富士登山オフィシャルサイト」で混雑予想カレンダーや台風情報等を登山者に提供し、安全で快適な富士登山を推進した。 ・(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスと協定を締結し、富士山開山時期における無料Wi-Fi設備を全山小屋に設置した。
					内容	会議(幹事会)及び研修会に参加し、内閣官房、8県11市で緊密に連携を図りながら、適切な保存管理を推進した。
					内容	・米国個人旅行者を対象としたプロモーションの実施 ・ゴルフをテーマとした欧米豪市場からのファムトリップの実施
					内容	・レンタカー利用の周遊ルート作成、旅行会社訪問 ・旅行会社を招聘したファムトリップの実施(福岡発商品)
					内容	就航先と連携した相互のプロモーション活動、就航先への教育旅行調査団派遣などを実施
					内容	広域連携協定に基づく相互応援を実施。
					内容	・平成30年10月静岡にて開催 ・KPIに対する事業の進捗状況や改善方法、連携深化・発展について協議
					内容	総会及び要望活動を実施した。
					内容	総会及び要望活動を実施した。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
	1382	新東名高速道路の早期開通に向けた神奈川県、愛知県及び沿線市町村との連携	建設促進大会や要望活動の実施 1回以上実施/年	交通基盤部道路企画課	達成状況	○
					目標実績	7月に実施
					内容	要望活動を実施した。

### ③規制改革の推進

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
○地域課題の解決に向けた規制改革の推進						
	1383	市町における規制改革提案窓口の設置促進	窓口の設置数 県・全市町 (2021年度)	経営管理部地域振興課	達成状況	→
					目標実績	県及び22市町で設置済
					内容	未設置の市町に対して、設置の検討を依頼した。
	1384	“ふじのくに”規制改革会議の開催	1回以上/年 開催	経営管理部地域振興課	達成状況	○
					目標実績	1回開催
					内容	平成31年2月に、第4回“ふじのくに”規制改革本部会議を開催した。
	1385	民間からの規制改革会議への提案を促進し、規制・制度の見直し(緩和・強化)を検討	累計30件以上 (2016～21年度)	経営管理部地域振興課	達成状況	→
					目標実績	累計14件
					内容	団体訪問等による提案の掘起こしや規制所管部局との調整による審議の充実を図った。

## II 生産性の高い持続可能な行財政運営

### II-1 最適な組織運営と人材の活性化

◎…目標達成(取組完了)	○…目標達成(毎年度取組)
×…目標未達成	→…取組継続中
―…今後の取組(実施時期未到来)	集計中…指標未判明

#### ①政策の推進に向けた体制整備

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)						
○社会経済情勢の変化に的確に対応した戦略的な組織の構築											
	2101	民間の専門組織との役割分担を踏まえた文化・観光分野の組織見直し	DCキャンペーンや、東京2020オリンピック・パラリンピック開催、文化プログラムの実施を踏まえて見直しを実施	経営管理部人事課	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>下記のとおり</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>駿河湾フェリーの利用を促進するため、観光部門の組織を見直すとともに、フェリー事業を引き継ぐ法人に職員を派遣した。</td> </tr> </table>	達成状況	○	目標実績	下記のとおり	内容	駿河湾フェリーの利用を促進するため、観光部門の組織を見直すとともに、フェリー事業を引き継ぐ法人に職員を派遣した。
達成状況	○										
目標実績	下記のとおり										
内容	駿河湾フェリーの利用を促進するため、観光部門の組織を見直すとともに、フェリー事業を引き継ぐ法人に職員を派遣した。										
	2102	農業の競争力強化に向け、先端技術を踏まえた研究体制や普及体制の見直し及び農林大学校の専門職大学化	新総合計画の推進に併せて研究所・普及体制の見直しを実施 専門職大学を2020年開校	経営管理部人事課	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>下記のとおり</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>農林大学校の専門職大学への移行準備に向け、専門職大学開学準備室を設置し、現地へ駐在させた。</td> </tr> </table>	達成状況	○	目標実績	下記のとおり	内容	農林大学校の専門職大学への移行準備に向け、専門職大学開学準備室を設置し、現地へ駐在させた。
達成状況	○										
目標実績	下記のとおり										
内容	農林大学校の専門職大学への移行準備に向け、専門職大学開学準備室を設置し、現地へ駐在させた。										
	2103	東京2020オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019の実施体制とスポーツ振興体制の構築	大会開催(2019年度、2020年度)に向けた体制整備を段階的に実施	経営管理部人事課	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>下記のとおり</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>東京2020オリンピック・パラリンピックの県内開催に向け、オリンピック・パラリンピック調整室を設置した。また、ラグビーワールドカップ2019の県内開催に向け、ラグビーワールドカップ2019推進課を増員した。</td> </tr> </table>	達成状況	○	目標実績	下記のとおり	内容	東京2020オリンピック・パラリンピックの県内開催に向け、オリンピック・パラリンピック調整室を設置した。また、ラグビーワールドカップ2019の県内開催に向け、ラグビーワールドカップ2019推進課を増員した。
達成状況	○										
目標実績	下記のとおり										
内容	東京2020オリンピック・パラリンピックの県内開催に向け、オリンピック・パラリンピック調整室を設置した。また、ラグビーワールドカップ2019の県内開催に向け、ラグビーワールドカップ2019推進課を増員した。										
	2104	PTの設置など部局の枠組みを超えた政策推進体制の構築	施策推進のため、必要に応じて構築	経営管理部人事課	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>下記のとおり</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>部局の枠組みを超えた政策推進体制を構築するため、以下のPT等を設置・運営 ・駿河湾フェリーPT ・社会健康医学推進庁内会議 ・文化力の拠点PT</td> </tr> </table>	達成状況	○	目標実績	下記のとおり	内容	部局の枠組みを超えた政策推進体制を構築するため、以下のPT等を設置・運営 ・駿河湾フェリーPT ・社会健康医学推進庁内会議 ・文化力の拠点PT
達成状況	○										
目標実績	下記のとおり										
内容	部局の枠組みを超えた政策推進体制を構築するため、以下のPT等を設置・運営 ・駿河湾フェリーPT ・社会健康医学推進庁内会議 ・文化力の拠点PT										
	2105	賀茂地域の取組の他地域の展開など、県と市町の連携体制のあり方の見直し	施策推進に併せて見直しの実施	経営管理部人事課	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>下記のとおり</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>県と市町の連携を強化するため、地域づくりの基本方針策定等の業務を、知事直轄組織総合政策課から経営管理部地域振興課に移管した。</td> </tr> </table>	達成状況	○	目標実績	下記のとおり	内容	県と市町の連携を強化するため、地域づくりの基本方針策定等の業務を、知事直轄組織総合政策課から経営管理部地域振興課に移管した。
達成状況	○										
目標実績	下記のとおり										
内容	県と市町の連携を強化するため、地域づくりの基本方針策定等の業務を、知事直轄組織総合政策課から経営管理部地域振興課に移管した。										
	2106	本庁と出先機関の役割分担の見直し	施策推進に併せて見直しの実施	経営管理部人事課	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>下記のとおり</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>オリンピック・パラリンピック関係業務、専門職大学開学準備業務など、現地で実施する方が効率的な業務について附置室を設置し、現地に駐在する体制とした。</td> </tr> </table>	達成状況	○	目標実績	下記のとおり	内容	オリンピック・パラリンピック関係業務、専門職大学開学準備業務など、現地で実施する方が効率的な業務について附置室を設置し、現地に駐在する体制とした。
達成状況	○										
目標実績	下記のとおり										
内容	オリンピック・パラリンピック関係業務、専門職大学開学準備業務など、現地で実施する方が効率的な業務について附置室を設置し、現地に駐在する体制とした。										
	2107	県の担うべき役割やBCPに配慮した適正な人員配置や組織体制の確保	毎年度職員配置後に県のBCP計画の見直しを実施	経営管理部人事課	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>下記のとおり</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>県第4次被害想定及び平成30年度の人事異動、組織改正を踏まえて、対象146所属(本庁55局・課、出先91本所・支所)について再度見直しを実施し、その結果を公表した。</td> </tr> </table>	達成状況	○	目標実績	下記のとおり	内容	県第4次被害想定及び平成30年度の人事異動、組織改正を踏まえて、対象146所属(本庁55局・課、出先91本所・支所)について再度見直しを実施し、その結果を公表した。
達成状況	○										
目標実績	下記のとおり										
内容	県第4次被害想定及び平成30年度の人事異動、組織改正を踏まえて、対象146所属(本庁55局・課、出先91本所・支所)について再度見直しを実施し、その結果を公表した。										
	2108	空港、福祉施設など公の施設のあり方の見直し	浜松学園への指定管理者制度の導入(2019年度) 富士山静岡空港へのコンセッションの導入(2019年度)	経営管理部人事課	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>下記のとおり</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>浜松学園への指定管理者制度を導入するとともに、富士山静岡空港へコンセッションを導入した。</td> </tr> </table>	達成状況	◎	目標実績	下記のとおり	内容	浜松学園への指定管理者制度を導入するとともに、富士山静岡空港へコンセッションを導入した。
達成状況	◎										
目標実績	下記のとおり										
内容	浜松学園への指定管理者制度を導入するとともに、富士山静岡空港へコンセッションを導入した。										
	2109	交通状況の改善、権限移譲や災害対策等、状況の変化を踏まえ支所駐在を見直し	年1回見直し実施(組織改編時)	経営管理部人事課	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>下記のとおり</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>平成19年の出先機関見直し以降の状況変化を踏まえて、支所駐在の見直しの検討を行った。</td> </tr> </table>	達成状況	○	目標実績	下記のとおり	内容	平成19年の出先機関見直し以降の状況変化を踏まえて、支所駐在の見直しの検討を行った。
達成状況	○										
目標実績	下記のとおり										
内容	平成19年の出先機関見直し以降の状況変化を踏まえて、支所駐在の見直しの検討を行った。										



項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
2122		業務応援要員の配置、イクボス会議を中心とした時間外勤務の削減の推進		経営管理部行政経営課、人事課	達成状況	×
					目標実績	4.2%削減、80%
					内容	組織定数改正後の事情変化等により、一時的に業務が集中した所属に配置している業務応援要員を増員した。
2123		時間外勤務削減の取組やマネジメント能力向上の研修などによる、能率的な業務執行の推進	時間外勤務時間が540時間を超える職員数を毎年度前年度比10%削減 職場に活気があると感じている職員の割合90%以上	経営管理部行政経営課、人事課	達成状況	×
					目標実績	4.2%削減、80%
					内容	時間外削減推進月間や完全消灯日の設定等により時間外削減の取組を推進するとともに、必修研修、指名研修及び選択研修において、マネジメント能力向上を目的とした研修を実施した。
2124		時間外勤務時間を前年度以下に削減するため、職員一人ひとりの意識改革の推進		経営管理部行政経営課、人事課	達成状況	×
					目標実績	4.2%削減、80%
					内容	職員一人ひとりの意識改革を促すため、定時退庁の徹底や幹部職員による庁内放送や声かけを実施した。
2125		「やめて、へらして」をより重視した既存業務の徹底的な見直し		経営管理部行政経営課	達成状況	×
					目標実績	4.2%削減、80%
					内容	ひとり1改革運動の取組方針の1つに「既存事務の徹底した見直し」を掲げ、事務の簡素化・効率化にかかる取組を推進した。
○効率的で働きやすい職場の実現						
2126		働く時間や場所にとらわれず、柔軟に働くことができる職場環境づくり(フレックスタイム制、サテライトオフィス、在宅勤務など)の推進	職員向けの意識調査の実施と改善への取組/毎年度	経営管理部行政経営課、人事課	達成状況	○
					目標実績	下記のとおり
					内容	働く「時間」の多様化として時差勤務の区分を4パターンから9パターンに拡大した。また、働く「場所」の多様化としてサテライトオフィスを東部総合庁舎及び東京事務所に設置した。今後は、在宅勤務の実施に向けて制度設計や機器整備を進める。
2127		仕事と生活との両立を支援するため、勤務時間、休暇、休業等の働き方に係る制度の見直し	男性の配偶者出産休暇・育児参加休暇取得率:100%	経営管理部人事課	達成状況	×
					目標実績	82.90%
					内容	総務監会議など様々な機会を捉えて、休暇の取得促進や取得しやすい環境づくりについて周知した。
2128		働きやすい職場づくりを進めるため、職員を対象とした意識調査を実施し、その結果を示すとともに、改善に向けた取組を推進	職員向けの意識調査の実施と改善への取組/毎年度	経営管理部行政経営課	達成状況	○
					目標実績	下記のとおり
					内容	職員向けの意識調査として、年度末に働き方改革アンケートを実施した。また、働きやすい職場づくりに向けた職場環境の改善として、経営管理部地域振興局をモデルとして、レイアウトの変更や事務ツールの整備などのワークプレイス改善を行った。モデル実施を行った職員からは概ね高い評価を得たことから、今後は、出先機関を含めワークプレイス改善の実施箇所を拡大する。
2129		ストレスチェックの結果活用等をはじめとした、対策の充実等により、職員のメンタル不調を予防	メンタルヘルス不調による長期療養者数:68人以下(2021年度)	経営管理部健康指導課	達成状況	→
					目標実績	78人
					内容	様々な年齢層に対してメンタル不調の未然防止や早期発見のための事業を実施しているが、2018年度は若年層の療養者の増加が見られ、全体数が増加に転じた。今後も、様々な年齢層への研修会や健康相談、ストレスチェックの結果活用などにより、職員のセルフケアと職場におけるラインケアの支援を継続していく。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)
	2130	疾病の予防と早期発見及び健康の保持増進を図るため、職員の意識を醸成	健康診断結果により医療を全く必要としない者の率:31.1%以上(2021年度)	経営管理部健康指導課	達成状況 → 目標実績 8.70% 内容 2018年度は糖尿病等腎症の重症化予防のため血清クレアチニン検査を導入し、健康管理区分判定基準に結果を反映させた影響で、目標値を下回った。 今後、区分判定基準の検証を行うとともに、若い年代からの健康意識醸成のため、2018年度に県庁内で実施した健康づくり啓発事業について各総合庁舎等に展開していく。

### ③人材育成の推進

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)
○全ての職員の意欲と能力を高め、活かす人事施策の推進					
	2131	職員の意欲と能力を最大限に活用する人材開発プログラム(CDP)により、キャリアプランの実現を支援	対象者全職員受講	経営管理部人事課	達成状況 ○ 目標実績 対象者全職員受講 内容 キャリア開発研修30及びキャリア開発研修40を実施し、目標を達成した。
	2132	職員が発揮した能力と挙げた業績を把握した上で行われる人事評価の結果の任用等への活用により職員の士気を向上	年1回昇任・昇給に活用 年2回勤勉手当に活用	経営管理部人事課	達成状況 ○ 目標実績 昇任・昇給等に活用 内容 職員のモチベーションを向上させるよう、昇任・昇給に活用するとともに、評価結果を勤勉手当の成績率に活用する方法を確立した。
	2133	様々な研修や職務機会の付与、職場におけるOJTの推進や人事評価を通じ、職員一人ひとりの意欲と能力を向上	年1回管理職に対する研修の見直し実施	経営管理部人事課	達成状況 ○ 目標実績 見直しの実施 内容 課長級職員に対する研修を見直し、上司のためのタイムマネジメント研修等を新設した。
	2134	職員の意欲、能力、適性、経験やキャリア意向等をきめ細かく把握し、適材適所の配置	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合 75%以上	経営管理部人事課	達成状況 ○ 目標実績 75.8% 内容 職員の異動希望やこれまでの勤務経歴、所属での実績や、将来のキャリア意向等を十分考慮し、適材適所となる配置を行った。
	2135	各種の公募制度を活用し、意欲ある人材を積極的に登用		経営管理部人事課	達成状況 ○ 目標実績 75.8% 内容 定期人事異動において、公募制度に基づき、税務、文化・教育、県土づくり、危機管理などの専門分野に、意欲ある人材を登用した。
	2136	“ふじのくに”づくりに必要な人材を育成するため、政策形成能力など職員の能力開発を支援する研修制度を推進	年1回研修内容や交流先の見直し実施	経営管理部人事課	達成状況 ○ 目標実績 見直しの実施 内容 EBPM実践講座を新設する等、職員の能力開発を支援するための研修計画の見直しを実施した。
	2137	異なる組織風土を持つ民間企業、大学、海外機関、国・他の都道府県等との人事交流の実施		経営管理部人事課	達成状況 ○ 目標実績 研修内容等の見直し実施 内容 民間企業、大学、海外機関、国、他の都道府県等の人事交流について、研修内容や交流先の見直しを実施した。
	—	県・市町の人事交流制度を活用した人材育成・相互理解の推進<再掲>	全市町との交流(2018~2021年度)	経営管理部市町行財政課、人事課	達成状況 → 目標実績 31市町 内容 市町の意向を踏まえ、2019年度の人事交流は79人、技術派遣は13人の交流を実現。
	2138	中堅職員のマネジメント能力や政策形成能力を向上させるため、中長期的な視点に立った計画的な人材育成を推進	メンター制度を毎年実施	経営管理部人事課	達成状況 ○ 目標実績 メンター制度の実施 内容 メンター制度を実施するとともに、副班長級に昇任した職員を対象に、その職責を果たすために必要な考え方や技法を習得するための研修を実施した。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
	2139	全庁調整に携わる機会が多い部署への女性職員の配属をはじめ、多様な職務機会の付与などを通じ、管理職への積極的な登用	管理職に占める女性職員の割合15%(2021年度)	経営管理部人事課	達成状況	→
		目標実績			10.9%	
					内容	能力や適性を考慮し、女性職員を管理職に積極的に登用した。
	2140	女性職員の仕事へのやりがいを高め、自らの能力の開発に取り組むことができるよう、継続的な人事管理の実施や研修などによる能力発揮を支援		経営管理部人事課	達成状況	→
		目標実績			10.9%	
					内容	副班長級及び課長級の女性職員を対象とした研修をそれぞれ実施し、取組の推進を図った。

II-2 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行

◎…目標達成(取組完了)  
 ×…目標未達成  
 ……今後の取組(実施時期未到来)

○…目標達成(毎年度取組)  
 →…取組継続中  
 集計中…指標未判明

① 将来にわたって安心な財政運営の堅持

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)
○歳出のスリム化					
	2201	成果指標に対する寄与度が高く課題解決に直結する事業手法へ転換するなど、歳出の重点化・効率化	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	達成状況 ○ 目標実績 令和元年度当初予算にて実施 内容 政策評価を踏まえエビデンスに基づく改善を行うこととし、限られた財源で最大限の事業効果を発揮するため、部局長がマネジメント力を発揮し事業のスクラップアンドビルドを行うなど、徹底的な事業の見直し等に取り組んだ。
	2202	長年にわたって実施している事業について、目的や手法、成果を検証し見直し	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	達成状況 ○ 目標実績 令和元年度当初予算にて実施 内容 令和元年度当初予算において、長期継続事業の見直しを行った。(効果:▲132百万円)
	2203	例年実施のイベント、印刷物の作成、協議会の開催など定例化業務について見直し	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	達成状況 ○ 目標実績 令和元年度当初予算にて実施 内容 令和元年度当初予算において、イベント等の定例化業務の見直しを行った。(効果:▲89百万円)
	2204	補助金について、終了年次を設定するサンセット方式の継続実施など、目的・目標に対する貢献度が不十分なものの廃止、目的が類似するものの統合化等の見直し	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	達成状況 ○ 目標実績 令和元年度当初予算にて実施 内容 サンセット方式については平成23年度から継続して実施している。令和元年度当初予算においては、事業の必要性や効果を検証し、施策目的達成に対する貢献度が不十分と判断した7本の補助事業を廃止するなど、44本の県単独補助事業について見直しを行った。県単独補助事業以外の補助事業についても、予算編成において見直しを行った。(効果:▲427百万円)
	2205	他団体(国、市町、民間等)や部局間または同一部局内で実施している類似事業を見直し	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	達成状況 ○ 目標実績 令和元年度当初予算にて実施 内容 令和元年度の予算編成において、部局横断的に調整等を行い、類似事業の見直しを行った。(効果:▲68百万円)
	2206	国所管公益法人等への負担金のうち法令義務のないものについて検証し、廃止や減額等の見直し	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	達成状況 ○ 目標実績 令和元年度当初予算にて実施 内容 令和元年度の予算編成において、費用対効果を踏まえた必要性について検証を行った。
	2207	事務事業の効率化・集約化を進めコストの削減を図るため、物品の調達事務に加えて予算の計上及び執行の一元化を導入	2021年度までに導入	知事直轄組織財政課、経営管理部行政経営課	達成状況 → 目標実績 下記のとおり 内容 他県における集約化の状況を確認した。
	2208	コスト削減効果が望める業務について一括発注等を導入	一括発注の導入件数の拡大	知事直轄組織財政課	達成状況 ○ 目標実績 1件 内容 令和元年度当初予算において一括発注の促進による経費削減を行った。(効果:▲1百万円)
	2209	軽自動車・低規格車への買替促進、車両の共同利用、保守業務の共同発注等の促進	2021年度までに3台削減(35台を軽自動車化、15台を低規格車化)	出納局用度課、知事直轄組織財政課	達成状況 → 目標実績 1台削減 内容 公用車運用適正化5か年計画(第2期)に基づき、30年度は、1台削減、4台軽自動車化、1台低規格化をした。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
	2210	財政状況や経済情勢等を踏まえた機動的・弾力的な投資水準の適正化を推進	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	達成状況	○
					目標実績	令和元年度当初予算にて実施
					内容	投資的経費は、資本形成、地域経済・社会の発展に寄与することから、事業の優先順位を見極めて、必要な社会資本整備を重点的に実施する必要がある。 令和元年度当初予算では、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応や、国の対策と連携した「緊急自然災害防止対策事業」等防災対策への投資を拡大したことにより、投資的経費は前年度より増加した。
	2211	多様な調達手法の導入により県債発行コストを縮減し、公債費を抑制	県債残高に占める利払額の割合の全国順位の改善	知事直轄組織財政課	達成状況	集計中
					目標実績	-
					内容	-
	2212	能率的な業務執行の推進による時間外勤務の縮減、ICTの導入による業務の効率化等による総労働時間の抑制による人件費縮減	毎年度前年度以下	知事直轄組織財政課	達成状況	○
					目標実績	前年度比99.96%
					内容	予算編成手法の見直しに伴う時間外勤務の縮減や、ワークプレイスの改善による業務効率の向上等に取り組んだ。
	2213	指定管理者制度など、民間能力を積極的に活用する中で、行政コストを縮減	民活手法導入施設の拡大	経営管理部行政経営課、知事直轄組織財政課、各局	達成状況	→
					目標実績	下記のとおり
					内容	10月に新設された日本平山頂シンボル施設において指定管理者制度を導入した。

○歳入の確保

	2214	県個人住民税徴収対策本部会議による数値目標の設定、滞納整理強化月間などの取組の推進	全国10位以内の収入率(2020年度)	経営管理部市町行財政課、税務課	達成状況	集計中
					目標実績	-
					内容	-
	2215	職員の短期派遣による市町の個人住民税徴収支援	市町の状況に応じて実施/毎年度(～2020年度)	経営管理部税務課	達成状況	○
					目標実績	14市町派遣
					内容	2018年度は2017年度(10市町)より支援を拡大。2019年度も14市町に派遣(4月時点)。
	2216	自動車税等の納期内納付の推進と滞納整理の強化	数値目標を設定し、徴収対策/毎年度	経営管理部税務課	達成状況	○
					目標実績	目標値 99.2%
					内容	2018年度は2017年度(98.9%)を0.3P上回る目標値を設定。2019年度も0.2P上回る99.4%の目標値を設定(4月時点)。
	2217	クレジットカード納付やICT活用による納税環境の整備	クレジットカード納付の対象税目の拡大(2018年度)	経営管理部税務課	達成状況	◎
					目標実績	2税目拡大
					内容	自動車税に加え、個人事業税及び不動産取得税に拡大。
	2218	将来負担を増加させないよう現在の通常債残高を上限として抑制	通常債残高上限1兆6,000億円程度	知事直轄組織財政課	達成状況	○
					目標実績	1兆5,667億円(見込)
					内容	投資的経費の優先化・重点化を図り、県債残高の抑制に努めた結果、30年度末の通常債残高は1兆5,667億円(前年度比▲251億円)となり、目標を達成できた。
	2219	調達手段の多様化を推進し、安定的な資金調達を図る	個別IR50回/年	知事直轄組織財政課	達成状況	○
					目標実績	67回(291団体)/年
					内容	国内外の投資家に対しIRを67回(291団体)実施。本県の財政状況等の説明を通じて、安定的な資金調達を図っている。 また、地方債としては初めてとなる外債建て国内債を新たに発行し、調達手段の多様化を推進した。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
	2220	研修会等による適正な債権管理の徹底や徴収技術の習得などを推進	毎年度1回以上、研修会等を開催	経営管理部管財課、各部署	達成状況	○
					目標実績	債権管理の研修会を5回開催
					内容	外部専門家による債権の管理に関する研修会を1回開催。職員が講師となり、強制徴収公債権の研修会を1回、主に新任職員を対象とした基礎的な研修会を3回(県内3会場)開催した。徴収技術の向上を図るため、今後も継続して研修を開催していく。
	2221	全庁的な徴収対策会議を開催し、前年度の収入未済総額以下となる目標を設定し、徴収を強化	毎年度1回以上、徴収対策会議を開催	経営管理部管財課、各部署	達成状況	○
					目標実績	徴収対策会議を1回開催
					内容	「税外収入債権管理調整会議」を開催し、各部署ごとの徴収目標を設定して未収金の縮減に努めた。今後も全庁を挙げて徴収対策に取り組んでいく。
	2222	基金、歳計現金の運用期間を長期化するなど、資金を効率的に運用	年1回検討	知事直轄組織財政課、出納局会計課	達成状況	○
					目標実績	年1回検討を実施
					内容	基金の債券運用については、年限の長期化により運用益を確保した。歳計現金及び基金の預託については、短期・長期の多様な預託期間を設定した引合などを行い、運用益の確保に努めた。
	-	県有財産の売却計画(2018~2022年度)に基づく未利用財産の売却<再掲>	・売却額 55億6千万円(2018~2022年度) ・県有財産売却計画の見直し/毎年度	経営管理部管財課	達成状況	→
					目標実績	10億4,200万円(2018年度)
					内容	2018年度の1年間で計画額の18.7%に当たる10億4,200万円を売却した。売却可能な財産を的確に把握し、
	-	県有施設の効率的な改修・更新<再掲>	・現有資産総延床面積 398万㎡以下(2021年度) ・保全計画の策定率100%	経営管理部行政経営課、各部署	達成状況	→
					目標実績	下記のとおり
					内容	・未利用財産の計画的な売却等により、総延床面積は397万㎡となった。 ・4総合庁舎について中期維持保全計画を策定した。
	-	施設における空きスペースの活用<再掲>	・自動販売機の設置者の公募(3ヵ年で500台以上の公募を実施) ・庁舎内のエレベーターなどへの民間広告物などの掲出(毎年度1回以上の公募実施) ・ネーミングライツ(命名権)等、提案公募型の活用の実施(2021年度までに3件以上実施)	経営管理部管財課、行政経営課、各部署	達成状況	→
					目標実績	・2018年度の自動販売機公募(128台)。 ・2018年度の民間広告物公募(1回)。 ・ネーミングライツの募集(2018年度契約件数0件)。
					内容	・2018年度は、128台の自動販売機の公募を実施した。 ・広告付情報案内版の公募を実施。元年度に設置予定。 ・2018年度は県ホームページを活用し、ネーミングライツの募集を実施。
	2223	財産の無償貸付の見直し	2018年度末までに全ての無償貸付を見直し	経営管理部管財課、各部署	達成状況	◎
					目標実績	2018年度末までに全ての無償貸付を見直し
					内容	対象28施設を、改正した基準に基づき再整理を実施(有償貸付け5施設、無償貸付け17施設、貸付終了又は売却6施設)。
	-	職員住宅管理計画に基づき、計画的な修繕を推進するとともに未利用となった住宅の解体、処分を実施<再掲>	解体(廃止)44戸(知事部局) 解体(廃止)178戸(教育委員会) 計画を策定し、不要と判断した職員住宅を順次解体、処分(警察本部)(2021年度)	経営管理部福利厚生課 教育委員会福利課 警察本部施設課	達成状況	→
					目標実績	(知事部局)解体(廃止)44戸 古庄職員住宅(12戸)及び小鹿職員公舎(32戸)の計44戸を廃止し、建物を解体した。今後、跡地について庁内利用や処分を検討していく。
					目標実績	(教育委員会)解体(廃止)82戸
					内容	計画どおり順調に進行している。2019年度解体(廃止)予定戸数は35戸。
					目標実績	(警察本部)解体(廃止)4戸
					内容	不要と判断した3棟4戸の職員住宅を解体又は建物付売却した。職員住宅管理計画の策定に向け財政課と協議していく。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
	-	企業会計における未利用財産の売却促進<再掲>	新規案件発生時、可能なものから実施	企業局経営課	達成状況	○
					目標実績	下記のとおり
					内容	未利用の施設用地を売却した。引き続き、未利用財産の有効利用・売却を積極的に進める。
2224		受益者負担に応じた新たな使用料・手数料の設定や、コストバランスに基づく低額な手数料の見直しなど、受益者負担を適正化	年1回見直し実施(予算編成時)	知事直轄組織財政課	達成状況	○
					目標実績	令和元年度当初予算にて実施
					内容	吉原林間学園診療所等の使・手数料を新たに28項目設定するとともに、既存の使用料等の見直しを行った。(効果:30百万円)
2225		目的を達成した基金の廃止など、基金の有効活用を推進	1基金以上	知事直轄組織財政課	達成状況	→
					目標実績	H30廃止基金なし
					内容	各基金の執行状況や充当事業の内容を確認する等、基金の適正かつ積極的な活用を図った。

○国への提言

2226		国・地方を通じた中長期的に安定的な税財政の枠組みの構築	毎年度国に提言	知事直轄組織財政課	達成状況	○
					目標実績	2回提言
					内容	「静岡県 の要望・提案」や、全国知事会の「地方税財源の確保・充実等に関する提言」を通じて、国への提言を行った。
2227		行政サービスの安定的提供のための一般財源総額の確保	毎年度国に提言	知事直轄組織財政課	達成状況	○
					目標実績	2回提言
					内容	「静岡県 の要望・提案」や、全国知事会の「地方税財源の確保・充実等に関する提言」を通じて国への提言等により、「骨太の方針2018」において、地方の一般財源総額については、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することが明記された。
2228		臨時財政対策債の廃止も含めた抜本的な改革と償還財源の確保	毎年度国に提言	知事直轄組織財政課	達成状況	○
					目標実績	3回提言
					内容	「静岡県 の要望・提案」や「普通交付税に関する意見の申出」、全国知事会の「地方税財源の確保・充実等に関する提言」を通じて、国への提言を行った。

② 県有資産の最適化

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
○将来の行政需要に応じた施設総量・配置の最適化、長寿命化、有効活用の推進						
2229		県有施設の効率的な改修・更新	・現有資産総延床面積 398万㎡以下(2021年度) ・保全計画の策定率100%	経営管理部行政経営課、各部局	達成状況	→
					目標実績	下記のとおり
					内容	・未利用財産の計画的な売却等により、総延床面積は397万㎡となった。 ・4総合庁舎について中期維持保全計画を策定した。
2230		県有財産の売却計画(2018~2022年度)に基づく未利用財産の売却	・売却額 55億6千万円(2018~2022年度) ・県有財産売却計画の見直し/毎年度	経営管理部管財課	達成状況	→
					目標実績	10億4,200万円(2018年度)
					内容	2018年度の1年間で計画額の18.7%に当たる10億4,200万円を売却した。売却可能な財産を的確に把握し、計画的な売却を推進する。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
	2231	施設における空きスペースの活用	・自動販売機の設置者の公募(3ヵ年で500台以上の公募を実施) ・庁舎内のエレベーターなどへの民間広告物などの掲出(毎年度1回以上の公募実施) ・ネーミングライツ(命名権)等、提案公募型の利活用の実施(2021年度までに3件以上実施)	経営管理部管財課、行政経営課、各部署	達成状況	→
					目標実績	・2018年度の自動販売機公募(128台)。 ・2018年度の民間広告物公募(1回)。 ・ネーミングライツの募集(2018年度契約件数0件)。
					内容	・2018年度は、128台の自動販売機の公募を実施した。 ・広告付情報案内版の公募を実施。元年度に設置予定。 ・2018年度は県ホームページを活用し、ネーミングライツの募集を実施。
	2232	企業会計における未利用財産の売却促進	新規案件発生時、可能なものから実施	企業局経営課	達成状況	○
					目標実績	以下のとおり
					内容	未利用の施設用地を売却した。引き続き、未利用財産の有効利用・売却を積極的に進める。
	2233	職員住宅管理計画に基づき、計画的な修繕を推進するとともに未利用となった住宅の解体、処分を実施	解体(廃止)44戸(知事部局) 解体(廃止)178戸(教育委員会) 計画策定を進め、不要と判断した職員住宅を順次解体、処分(警察本部)(2021年度)	経営管理部福利厚生課 教育委員会福利課 警察本部施設課	達成状況	→
					目標実績	(知事部局)解体(廃止)44戸
					内容	古庄職員住宅(12戸)及び小鹿職員公舎(32戸)の計44戸を廃止し、建物を解体した。今後、跡地について庁内利用や処分を検討していく。
					目標実績	(教育委員会)解体(廃止)82戸
					内容	計画どおり順調に進行している。2019年度解体(廃止)予定戸数は35戸。
					目標実績	(警察本部)解体(廃止)4戸
					内容	不要と判断した3棟4戸の職員住宅を解体又は建物付売却した。職員住宅管理計画の策定に向け財政課と協議していく。
	2234	県内の青少年教育施設等全体の動向を踏まえたあり方を検討	県立青少年教育施設等のあり方検討方針決定(2018年度)	教育委員会高校教育課、社会教育課	達成状況	◎
					目標実績	下記のとおり
					内容	青少年教育施設は現在の施設を発展的に継続することとした。富士山麓山の村は令和元年度末をもって廃止することとした。
	2235	長期継続契約等、多様な発注方法の推進	3件以上実施/毎年度	経営管理部管財課、各部署	達成状況	○
					目標実績	長期継続契約4件
					内容	長期継続契約を4件契約(内2018年度2件契約)。 今後も合理的な発注方法を検討・実施していく。
	2236	省エネルギー診断等の実施による県有施設の省エネルギー化及び光熱水費の最適化	省エネルギー診断等5件/年	交通基盤部設備課	達成状況	○
					目標実績	5件
					内容	・5施設の診断及び前年度に診断した4施設の追跡調査を実施 ・平均でエネルギー使用量約3%削減の改善を提案 ・実施計画に基づき、年間5施設の省エネ診断と追跡調査を実施
	-	市町との連携によるファシリティマネジメントの推進<再掲>	公共施設情報のオープンデータ化取組市町数35(2021年度)	経営管理部行政経営課	達成状況	→
					目標実績	県及び27市町の公共施設の情報をオープンデータ化
					内容	建設年、面積、構造等、各自治体の公共施設情報を公開した。併せて、県の地理情報システム上にも掲載した。
○老朽化が進む社会資本施設の最適な維持管理・更新						
	2237	社会資本長寿命化行動方針に基づく中長期管理計画の策定	中長期管理計画の策定27施設(2021年度)	交通基盤部建設政策課	達成状況	◎
					目標実績	27施設
					内容	・全27施設において、目標年次よりも前倒して中長期管理計画の策定を完了した

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
	2238	中長期管理計画に沿った点検・補修	中長期管理計画に沿った点検・補修 27施設(2021年度)	交通基盤部建設政策課	達成状況	→
					目標実績	16施設
					内容	・前年度までに中長期管理計画を完了した16施設において、計画に沿った点検・補修を実施した ・すべての施設において中長期管理計画の策定が完了したため、計画的な点検・補修を行っていく ・トータルコストの縮減を図りながら、計画に沿った点検・補修を実施していく

③ 最適かつ効果的な事業執行

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
OPDCAサイクルによる継続的な改善						
	2239	総合計画及び分野別計画の進捗評価実施・公表	100%	知事直轄組織総合政策課、各部署	達成状況	集計中
					目標実績	—
					内容	—
	2240	公開の外部委員会により、行政経営の進捗状況の評価・検証	行財政改革推進委員会による進捗の検証を1回以上実施/年	経営管理部行政経営課	達成状況	○
					目標実績	下記のとおり
					内容	計画初年度であるため、9月末時点での取組の着手状況を確認した。今後は、各指標の結果と取組状況について毎年度進捗評価を行っていく。
	2241	各部署の課題解決に向けたリーディングアドバイザー制度の一層の活用	アドバイザーの活用30人(延人数)以上/年	知事直轄組織総合政策課、各部署	達成状況	○
					目標実績	30人
					内容	各部署制度を積極的に活用し、延べ30人のアドバイザーから、県政の重要課題に対し、広く高い見地から提言等をいただいた。引き続き制度を積極的に活用していく。
	2242	社会経済情勢の変化等を踏まえた、現行の仕組みや慣行等の不断の検証	・全ての外郭団体の必要性の検証 ・「学校給食ガイドライン」の完全実施 ・「補助教材取扱ガイドライン」の完全実施 など	経営管理部行政経営課、全部局	達成状況	→
					目標実績	下記のとおり
					内容	・2018年度の行政経営推進委員会において「県庁の働き方改革」、「公文書管理の在り方」について議論・検討した。
	—	“ふじのくに”規制改革会議の開催<再掲>	1回以上/年 開催	経営管理部地域振興課	達成状況	○
					目標実績	1回開催
					内容	平成31年2月に、第4回“ふじのくに”規制改革本部会議を開催した。
	2243	「誰もが活躍する社会の実現」などの県施策を推進するため、県の契約制度を改善	改善策の検討、推進	出納局会計課	達成状況	○
					目標実績	下記のとおり
					内容	県の建設工事契約において、元請・下請全て、社会保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入事業者に限定した。
	2244	ひとり1改革運動の推進による、日常業務における改革・改善の意識醸成	ひとり1改革運動取組件数17,100件以上/年	経営管理部行政経営課、各部署	達成状況	○
					目標実績	18,708件
					内容	隔月で推進月間を設定するなど、運動の活性化に取組、平成30年度の取組件数は、18,708件となった。
	2245	若手職員の柔軟な発想を引き出せるよう、若手職員の取組を奨励する「フレッシュ部門」の推進		経営管理部行政経営課、各部署	達成状況	○
					目標実績	下記のとおり
					内容	「フレッシュ部門」を設定し、若手職員の改善の取組を推進し、年間表彰式において優秀賞を受賞した取組もあった。
	2246	QCサークル民間業務改善指導者による研修会の実施と優秀事例の審査及びアドバイスによる活動の充実	QCサークル民間業務改善指導者による研修会に50人以上参加/年	経営管理部行政経営課、各部署	達成状況	×
					目標実績	下記のとおり
					内容	10月30日に研修会の開催し、21名の出席であったが、8割を超える職員が研修会の内容に満足していた。

II-3 ICT等の革新的技術の利活用による業務革新

◎…目標達成(取組完了)  
 ×…目標未達成  
 -…今後の取組(実施時期未到来)

○…目標達成(毎年度取組)  
 →…取組継続中  
 集計中…指標未判明

① 新世代ICT等の導入・利活用の推進

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
○県行政の効率化・高価値化の推進						
	2301	ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を推進	累計20件以上(2021年度)	経営管理部ICT政策課、電子県庁課	達成状況	→
					目標実績	15件
					内容	RPAの導入など、高度情報化基本計画に基づき新たな取組みが15件表現された。
	2302	ICT(IoT、AI等)の利活用を促進する説明会等の実施	10回/年(2021年度)	経営管理部ICT政策課、電子県庁課	達成状況	○
					目標実績	15回/年
					内容	RPAやAI-OCR等、次世代ICT技術の説明会を15回開催した。
	2303	RPA(Robotic Process Automation)の有効性を検証し、定型的な事務処理を効率化	2018年度試験導入実施、2019年度～各部局での導入検討	経営管理部ICT政策課、電子県庁課	達成状況	→
					目標実績	24業務試験導入
					内容	入札基本情報の入力など、パソコン上の定型的な24業務にRPAを試験導入した。
	2304	県デジタル防災通信システム等防災関連システムに最新の技術などを用いた機能向上、対災害性の向上等の実施	市町や防災関係機関との映像情報の共有化 50機関(2020年度)	危機管理部危機対策課	達成状況	→
					目標実績	下記のとおり
					内容	2018年度に映像情報共有化の工事契約を行い、2カ年で整備中。
	-	働く時間や場所にとらわれず、柔軟に働くことができる職場環境づくり(フレックスタイム制、サテライトオフィス、在宅勤務など)の推進<再掲>	職員向けの意識調査の実施と改善への取組/毎年度	経営管理部行政経営課、人事課	達成状況	○
					目標実績	下記のとおり
					内容	働く「時間」の多様化として時差勤務の区分を4パターンから9パターンに拡大した。また、働く「場所」の多様化としてサテライトオフィスを東部総合庁舎及び東京事務所に設置した。今後は、在宅勤務の実施に向けて制度設計や機器整備を進める。
	2305	施設維持管理へのドローン活用の検討	導入可能性調査の実施/毎年度	交通基盤部営繕企画課	達成状況	○
					目標実績	3件
					内容	立地条件、施設規模が異なる3施設の外壁調査をドローンで実施。従来調査との精度、費用等を比較検証中。引き続き調査実績を積み、導入の可能性を検討していく。
	2306	交通基盤部発注工事における「ICT活用工事(ICT土工)の施行方針」による積極的な導入及び生産性の向上(ドローンの活用による3次元座標による面的な現場管理)	ICT施行を実施できる建設企業の割合 累計100社以上(2021年度)	交通基盤部建設技術企画課	達成状況	→
					目標実績	64社
					内容	平成30年度現在の累計64社
	-	多様な主体が参画し、3次元点群データを利活用したサービス開発への取組<再掲>	3次元点群データを活用して開発されたサービス(システム数)5件以上(2021年度)	交通基盤部建設技術企画課	達成状況	→
					目標実績	1件
					内容	自動運転用地図(ダイナミックマップ)に活用された
	2307	市町を含めクラウドコンピューティング技術の利活用の検討を実施	・自治体クラウドに関する講演会、グループ討議の開催5回/年 ・全県立学校でのクラウド活用(2021年度) ・市町アンケート等での状況確認/毎年度	経営管理部ICT政策課 教育委員会教育政策課	達成状況	→
					目標実績	自治体クラウドに関する会議 11回
					内容	熱海市、伊東市、御殿場市、函南町によるグループ討議等、自治体クラウドの促進に関する会議を11回実施した。
					目標実績	県立学校クラウド活用率 92.9%
					内容	希望する学校にG-Suiteのアカウントを発行している。今後は実証研究を行い、効果的な利活用について検討していく。

項目	取組番号	具体的取組	目標	R1担当課等	取組状況(H30年度)	
					達成状況	目標実績
2308		パソコンネットワークシステムのグループウェアを活用した事務処理システムの拡充	・事務処理システム数800本(2021年度) ・教育総合ネットワークにおける事務効率化に有効なシステム数50本(2021年度)	経営管理部電子県庁課 教育委員会教育政策課	達成状況	◎
					目標実績	事務処理システム数 819本
2309		GISを活用した業務改善の推進	業務改善数10件(2021年度)	交通基盤部建設技術企画課、各局	達成状況	→
					目標実績	下記のとおり
2310		各教科等の授業におけるICT活用の推進	授業中にICTを活用して指導する能力を有する教員の割合 85%(2021年度)	教育委員会教育政策課	達成状況	→
					目標実績	71.6% (H30.3時点)
2311		県立中央図書館におけるRFIDを利用した蔵書管理	80万冊(2020年度導入目標)	教育委員会県立中央図書館	達成状況	→
					目標実績	→
2312		インターネット等を活用した、教育・学習システムの研究を実施	全県立学校でのクラウド活用(2021年度)	教育委員会教育政策課	達成状況	→
					目標実績	クラウド活用92.9%
					内容	3次元点群データの登載ビューアの試験実装した。
					内容	無線LANアクセスポイントを全校整備し、タブレット端末とプロジェクタを計画に沿って整備した。公開授業やICT活用研修を実施した。
					内容	文化力の拠点への全館移転の際に実現化に向けて検討する。
					内容	希望する学校にG-Suiteのアカウントを発行している。今後は実証研究を行い、組織的な取組に発展させていく予定である。

○行政手続のオンライン化による事務の改善

2313		申請・届出等手続のオンライン化の推進	電子申請システム利用件数70,000件(2021年度)	経営管理部電子県庁課	達成状況	→
					目標実績	65,057件
2314		電子申請システムの利用可能な手続数の拡大	利用可能な手続数(様式数)400件(2021年度) ↓ 【目標値の見直し】 800件(2021年度)	経営管理部電子県庁課	達成状況	→
					目標実績	756件
2315		マイナンバーを活用した申請手続きの効率化等、県民の利便性を高める取組の実施	積極的に推進	全部局	達成状況	→
					目標実績	下記のとおり
2316		コンビニ交付サービス導入市町の拡大に向けた市町への支援	32市町(2021年度)	経営管理部市町行財政課	達成状況	→
					目標実績	26市町
2317		マイナンバーカードの企業等一括申請等の導入に向けた市町への支援	マイナンバー交付率 全国平均以上	経営管理部市町行財政課	達成状況	→
					目標実績	静岡県11.9%(全国平均13.0%)
2318		誰もが手軽に公文書開示請求ができるよう、ファックスやインターネットでの受付を推進	ファックスやインターネットで受付した開示請求の割合の拡大/毎年度	経営管理部法務文書課	達成状況	集計中
					目標実績	→
-		市町等・県による電子入札システム共同利用の推進<再掲>	共同利用の運用(2021年度を目標)	交通基盤部建設技術企画課	達成状況	→
					目標実績	下記のとおり
					内容	未加入の5町(川根本町、松崎町、森町、南伊豆町、吉田町)に対し、継続して参画を依頼中。